

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第10期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社リサ・パートナーズ
【英訳名】	RISA Partners, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井無田 敦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03(5573)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略部長 柳 嘉夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03(5573)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略部長 柳 嘉夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	2,714	4,526	9,152	16,607	27,441
経常利益 (百万円)	582	1,113	2,507	5,203	10,595
当期純利益 (百万円)	373	628	1,379	3,030	6,659
純資産額 (百万円)	858	5,994	7,734	19,367	37,394
総資産額 (百万円)	3,711	12,018	30,437	81,130	119,000
1株当たり純資産額 (円)	43,930.85	57,103.74	69,894.50	144,417.79	98,431.04
1株当たり当期純利益 (円)	19,287.52	6,923.54	13,070.32	24,407.44	24,141.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	6,020.48	10,615.78	20,697.61	21,773.90
自己資本比率 (%)	23.1	49.9	25.4	23.8	23.2
自己資本利益率 (%)	43.5	18.3	20.1	22.4	28.4
株価収益率 (倍)	-	38.1	42.5	20.6	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	206	1,527	9,636	32,859	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,513	1,531	4,471	10,516	24,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,051	7,173	15,409	45,708	30,397
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	613	4,727	6,028	8,362	17,833
従業員数 (人)	48	64	119	152	337
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(8)	(11)	(5)	(7)

- (注) 1. 売上高(連結)には、連結子会社のうち㈱リファスほか一部の連結子会社は税込方式によっておりますので、一部消費税等が含まれております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第6期については新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場株式であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 株価収益率については、第6期については当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
4. 当社は平成16年8月20日付で株式1株につき4株、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は期首に行われたものとみなして計算しております。
5. 第9期から「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	2,039	4,468	8,690	15,393	23,667
経常利益 (百万円)	411	1,087	2,489	4,529	9,990
当期純利益 (百万円)	234	609	1,395	2,632	6,002
資本金 (百万円)	170	2,339	2,471	6,852	7,829
発行済株式総数 (株)	19,550	104,968	110,661	133,833	281,053
純資産額 (百万円)	821	5,937	7,694	18,889	26,577
総資産額 (百万円)	3,641	11,970	30,608	80,590	107,464
1株当たり純資産額 (円)	42,035.56	56,566.96	69,531.21	141,141.74	94,540.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	1,500 (-)	2,000 (-)	1,800 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	12,131.10	6,710.99	13,223.26	21,200.56	21,761.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	5,835.65	10,740.00	17,978.15	19,627.68
自己資本比率 (%)	22.6	49.6	25.1	23.4	24.7
自己資本利益率 (%)	28.6	18.0	20.5	19.8	26.4
株価収益率 (倍)	-	39.3	42.0	23.7	11.3
配当性向 (%)	-	-	11.3	9.4	8.3
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	39 (5)	53 (8)	75 (11)	101 (2)	97 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第6期については新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場株式であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 株価収益率については、第6期については当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
4. 当社は平成16年8月20日付で株式1株につき4株、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は期首に行われたものとみなして計算しております。
5. 第9期から「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成10年7月	債権の売買に関するコンサルティング業務を主な目的として東京都港区赤坂八丁目1番22号に有限会社リサ・パートナーズを設立
平成10年7月	アセットマネジメント業務開始
平成10年10月	デューデリジェンス業務開始
平成11年3月	本社を東京都港区赤坂三丁目9番18号に移転
平成11年4月	株式会社リサ・パートナーズに組織変更
平成12年6月	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権の管理回収業に参入するため100%子会社アイ・アール債権回収株式会社を設立
平成13年3月	アコム株式会社がアイ・アール債権回収株式会社に資本参加
平成13年5月	本社を東京都千代田区麹町三丁目4番地に移転
平成13年6月	アイ・アール債権回収株式会社が「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の許可（法務大臣許可第51号）を取得
平成13年7月	不動産投資事業開始
平成14年8月	大阪支店開設
平成15年5月	本社を東京都千代田区麹町四丁目8番地に移転
平成15年9月	株式会社シンクバンクを吸収合併
平成15年12月	当社組成の企業再生ファンドとして第一号となる「ひろしま事業再生ファンド」組成 当社組成の不動産ファンドとして第一号となる「R-Fund1号」組成
平成16年3月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年9月	ソロス・リアルエステート・インベスターズと不動産共同投資に関する業務提携契約を締結 不動産案件の発掘を目的として、ソロス・リアルエステート・インベスターズとの合弁により株式会社隼人インベストメンツを設立
平成17年4月	株式会社あしぎんフィナンシャル・グループよりやしお債権回収株式会社（現リサ企業再生債権回収株式会社）の全株式を取得
平成17年6月	中小企業基盤整備機構の出資する官民一体企業再生ファンド「えひめ中小企業再生ファンド」組成
平成17年7月	ソロス・リアルエステート・インベスターズの後継ファンドであるサイプレス・グローブ・インターナショナルと不動産共同投資に関する業務提携引継
平成17年9月	信用金庫初となる地域特化型企業再生支援ファンド「京都ちゅうしんリバイタルファンド」組成 会津東山温泉の3旅館（福島県・会津若松市）に対する再生支援を決定
平成17年11月	中小企業基盤整備機構の出資する官民一体企業再生ファンド「埼玉中小企業再生ファンド」組成 「金谷ホテル」（栃木県・日光市）に対する再生支援を決定
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部に上場 「株式会社新歌舞伎座」（大阪府・大阪市）への経営参画
平成18年1月	ファイナンシャル・アドバイザリー・サービスを手掛ける戦略子会社、株式会社リファスを設立 旅館・ホテル・レジャー施設等の事業再生支援会社、(株)グッド・リゾートを設立
平成18年3月	官民一体企業再生ファンド「おきなわ中小企業再生ファンド」ならびに「千葉中小企業再生ファンド」を組成 「株式会社國場組」（沖縄県・那覇市）の事業再生に着手 本社を東京都港区赤坂一丁目11番44号に移転
平成18年5月	「株式会社モンテカルロ」（ジャスダック上場）に対する経営革新支援に着手
平成18年6月	やしお債権回収株式会社をリサ企業再生債権回収株式会社に商号変更
平成18年8月	沖縄県において株式会社リサ・パートナーズ沖縄の事業開始
平成18年9月	事業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」を組成
平成19年1月	M&Aとターンアラウンドにフォーカスしたコンサルティング会社、フロンティア・マネジメント株式会社を設立
平成19年2月	サイプレス・グローブ・インターナショナルの後継ファンドであるレッドウッド・グローブ・インターナショナルと不動産共同投資に関する業務提携引継

3【事業の内容】

当社グループは、平成19年12月末現在、当社（株式会社リサ・パートナーズ）、連結子会社36社（株式会社リファス、リサ企業再生債権回収株式会社、株式会社隼人インベストメンツ、株式会社城山インベストメンツ、株式会社大隅インベストメンツ、株式会社リサ・パートナーズ沖縄、フロンティア・マネジメント株式会社、株式会社グッド・リゾートおよびその他18社、匿名組合等10組合）及び関連会社10社（アイ・アール債権回収株式会社、株式会社エフ・アンド・ビー及び株式会社スーパー・デラックスおよびその他1社、匿名組合等、6組合）により構成されております。

当社グループでは、不動産、貸付債権、企業（株式）等の様々な資産を対象として、自己勘定やファンドを通じた投資活動を展開するとともに、デューデリジェンスやアセットマネジメント、サービシング（債権管理回収）、さらには企業再生コンサルティング等のフィナンシャル・アドバイザー業務を手掛けております。

当社グループの事業内容及び当社事業部門と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

（1）プリンシパル投資事業

プリンシパル投資事業では、不動産及び貸付債権、企業（株式）を対象に自己勘定での投資を行っております。

不動産投資

不動産投資は、主として5億円前後の小型不動産を対象とした投資活動を手掛けております。

日本全国を投資対象地域としており、個別地域の属性を把握し、収益状況や出口戦略等を丁寧に検討した上で慎重に投資判断しております。特に、現況では利用に制約のある物件や老朽化した物件等、市場性に乏しい不動産についても、デザイン変更等を通じたバリューアップを行うことにより、適正な収益確保を図ることができる点も強みとなっており、着実に収益を確保するビジネスモデルとなっております。

貸付債権投資

貸付債権投資は、単に破綻先や破綻懸念先等へのバルクセール投資を手掛けるだけでなく、当社の強みとする企業再生に関するノウハウを生かした投資活動を行っております。また、当社が創業時より手掛けているデューデリジェンスやサービシングに関する豊富なスキルやグループ内の機能を全面的に活用することにより、事業の特性や改善可能性を効率のかつ迅速に見極めることができる点が大きな特徴となっております。さらに、全国に広がる地域金融機関との広範なネットワークも活用するとともに、幅広い投資機会を的確に捉え、着実に事業拡大を図っております。

企業（株式）投資

企業（株式）投資は、当社が再生事業等で関与した企業や当社事業とシナジーが見込める成長企業への投資を行っております。成長企業への投資に関しては、当社が有する不動産・金融に関するノウハウや、地域金融機関とのネットワークを最大限に活用し、事業成長支援を行っております。

（2）ファンド事業

ファンド事業では、不動産ファンド、企業再生ファンド、さらに国内企業のデット（負債）及びエクイティ（株式）を対象とする企業価値向上ファンドを組成・運営・管理するとともに、一部、当社がエクイティ出資しております。

不動産ファンド

大中型不動産投資については、グローブ・インターナショナル・パートナーズ（旧ソロス・リアルエステート・パートナーズ、以下「グローブ」）が運営するファンドと共同投資を展開しております。グローブが有するグローバルな投資家ネットワーク及び高度なファイナンス力と、当社が有する国内不動産投資に関する経験・ノウハウ及び情報ネットワークを組み合わせることにより、収益機会の最大限の獲得を目指しており、これまでの投資累計額は約2,189億円（平成19年12月末コミットメントベース）に達しております。

企業再生ファンド

企業再生ファンドについては、主に地域金融機関と連携して展開しており、当業務では業界でもトップクラスの実績を有しております。平成19年12月末現在で、55金融機関と提携すると共に、企業再生ファンドを18件組成しております。既に多数のエグジット（出口）にも成功するとともに、上場企業を対象とした企業再生も手掛けるなど、着実に実績をあげてきております。

また、これらの企業再生への取組みが評価され、愛媛県（平成17年6月）、埼玉県（平成17年11月）、千葉県（平成18年3月）、沖縄県（平成18年3月）において中小企業基盤整備機構が出資する官民一体企業再生ファンドを組成しております。これら4件の官民一体ファンドは、総額110億円のコミットメント規模となっております。

ソリューションファンド

当社グループが今までに培ってきた金融アドバイザー機能や不動産、貸付債権等への投資機能を統合的に活用した新しいコンセプトの企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」を組成し、更なる事業成長に向けた取り組みを加速いたしました。当ファンドは、企業再生のみならず、成長加速、事業再編、事業承継など昨今の企業ニーズに対応すべく、当社のソリューション機能を活用し、より多くの企業のバリューアップに貢献することを目的としており、国内企業のエクイティ（株式）、デット（債務）を投資対象としております。また、平成19年8月には、「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」を通じて西日本シティ銀行

と「九州コーポレート・ソリューション・ファンド」を組成いたしました。

(3) インベストメントバンキング事業

インベストメントバンキング事業は、企業再生コンサルティング等のフィナンシャル・アドバイザー業務、デューデリジェンス業務、サービシング業務のほか、当社が有する投資やアドバイザーに関する機能を統合的に活用してソリューション業務を手掛けております。

このうちアドバイザー業務及びデューデリジェンス業務は株式会社リファス、サービシング業務はリサ企業再生債権回収株式会社にて手掛けております。また、株式会社グット・リゾートにおいて旅館・ホテル等の運営支援にフォーカスしたアドバイザー業務を手掛けております。さらに、ターンアラウンドとM&Aにフォーカスしたコンサルティング会社、フロンティア・マネジメント株式会社を設立し、コーポレートアドバイザー機能の一層の強化に努めております。

フィナンシャル・アドバイザー業務

企業再生やM&Aに関するアドバイザー業務は、これまで当社が手掛けてきたデューデリジェンスや不動産、貸付債権等を対象とした投資に関するノウハウを総合的に活用している点に大きな特徴があり、単に計画立案をするのみならず、計画の実行に関してまで、当社グループの機能も活用しながら着実に遂行支援することが高い評価を受けております。地域金融機関の取引先に対するコンサルティング・ニーズを取り込むとともに、上場企業を含む様々な事業会社へのアドバイザー業務も手掛けており、着実に事業展開を進めております。特に、平成19年1月には、企業再生やM&A分野の専門家として、豊富な実績を有する大西正一郎氏、松岡真宏氏と、フロンティア・マネジメント株式会社を合併設立し、当社グループのアドバイザー機能の更なる強化を図りました。

デューデリジェンス業務

デューデリジェンス業務は当社が設立時より手掛けている事業であり、不動産や貸付債権、企業等について、収益性、リスク、法的問題点等、さまざまな観点から調査・分析し、そのフェアバリューを算出する業務であります。当社創業以来手掛けており、これまで30,000件以上の実績を有していることから、当業務においては業界大手の一社と認識されております。

サービシング業務

サービシング業務については、平成17年4月に株式会社あしぎんフィナンシャルグループより買収したリサ企業再生債権回収株式会社（平成18年6月20日にやしお債権回収株式会社より商号変更）が企業再生に重点を置いたサービサーとして事業展開しております。

なお、リサ企業再生債権回収株式会社はフィッチ・レーティングス社よりCMBS（商業不動産担保付債権）スペシャルサービサー格付CSS2-（JPN）取得を取得しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
リサ企業再生債権回収(株)	東京都港区	500	インベストメント バンキング事業	100	債権管理回収業務委託先 建物転貸借契約あり 役員の兼任あり 当社従業員22名出向
(株)リファス	東京都港区	100	インベストメント バンキング事業	100	デューデリジェンス業務 委託先 建物転貸借契約あり 役員の兼任あり 当社従業員10名出向
フロンティア・マネジ メント(株)	東京都港区	94	インベストメント バンキング事業	60	建物転貸借契約あり 役員の兼任あり
(株)隼人インベストメンツ (注)2	東京都港区	20	ファンド事業	59.4	当社に業務委託あり 建物転貸借契約あり 役員の兼任あり 当社従業員18名出向
(株)城山インベストメンツ (注)2	東京都港区	10	ファンド事業	50 [12.5]	役員の兼任あり
(株)大隅インベストメンツ (注)2	東京都港区	10	ファンド事業	50 [12.5]	役員の兼任あり
(有)リサ・リバイタル・サ ポート	東京都港区	3	ファンド事業	100	役員の兼任あり
(有)ダリッチ・キャピタル	東京都港区	3	プリンシパル投資 事業	100	役員の兼任あり
(株)グッド・リゾート	東京都港区	10	インベストメント バンキング事業	80	コンサルティング業務委 託先 建物転貸借契約あり 役員の兼任あり
(株)えひめ・リバイタル・ マネジメント	愛媛県松山市	30	ファンド事業	65.2	当社に業務委託あり 役員の兼任あり 当社従業員1名出向
(株)埼玉・ターンアラウン ド・マネジメント	東京都港区	50	ファンド事業	100	当社業務委託あり 建物転貸借契約あり 役員の兼任あり
(株)おきなわりバイタル	沖縄県那覇市	50	ファンド事業	100	当社に業務委託あり 当社従業員1名出向
(株)千葉リバイタル	千葉県千葉市	40	ファンド事業	100	当社に業務委託あり 役員の兼任あり 当社従業員1名出向
(株)リサ・パートナーズ沖 縄	沖縄県沖縄市	10	インベストメント バンキング事業	100	役員の兼任あり
(有)CAM7	東京都港区	3	プリンシパル投資 事業	100	-
(有)マーキュリー・ファン ド	東京都港区	3	プリンシパル投資 事業	100	-
(有)久茂地インベストメン ツ	東京都港区	3	プリンシパル投資 事業	100	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(有)八重瀬インベストメンツ	東京都港区	3	プリンシパル投資事業	100	-
(有)与那覇インベストメンツ	東京都港区	3	プリンシパル投資事業	100	-
(株)ネクステージ	東京都港区	100	インベストメント バンキング事業	100	役員の兼任あり
(株)魁インベストメンツ	東京都港区	99	ファンド事業	100	当社に業務委託あり
アール・ピー・ディー・ワン(有)	東京都港区	3	プリンシパル投資事業	100	-
アール・ピー・ディー・ツー(株)	東京都港区	3	プリンシパル投資事業	100	-
(有)渡名喜インベストメンツ	東京都港区	6	プリンシパル投資事業	100	-
(株)ホテル・アローレ	石川県加賀市	10	プリンシパル投資事業	- 100	建物賃貸借契約あり 役員の兼任あり
(株)くつろぎ宿	福島県会津若松市	10	プリンシパル投資事業	- 100	-
リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区	-	ファンド事業	-	-
九州コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区	-	ファンド事業	-	-
美ら島投資事業有限責任組合	沖縄県那覇市	-	ファンド事業	-	-
匿名組合麹町インベストメンツ	東京都港区	-	プリンシパル投資事業	-	-
匿名組合沖縄がんじゅうファンド	東京都港区	-	プリンシパル投資事業	-	-
匿名組合エムワン・インベストメンツ	東京都港区	-	インベストメント バンキング事業	-	-
匿名組合麹町ワン1号	東京都港区	-	プリンシパル投資事業	-	-
匿名組合とちの木ファンド	東京都港区	-	プリンシパル投資事業	-	-
匿名組合福島リバイタル・ファンド2号	東京都港区	-	プリンシパル投資事業	-	-
匿名組合福島リバイタル・ファンド3号	東京都港区	-	プリンシパル投資事業	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アイ・アール債権回収(株)	東京都千代田区	520	債権の管理回収	20	債権管理回収業務委託先
(株)エフ・アンド・ビー	東京都港区	10	不動産管理	30	建物管理業務委託先 役員の兼任あり
(株)スーパー・デラックス (注)3	東京都港区	10	イベントスペース の運営	15	建物転貸借契約あり 役員の兼任あり
匿名組合エムアール・インベストメンツ	東京都港区	-	ファンド事業	-	-
匿名組合にいがた事業再生ファンド1号	東京都港区	-	ファンド事業	-	-
匿名組合にいがた事業再生ファンド2号	東京都港区	-	ファンド事業	-	-
匿名組合ひろしま事業支援ファンド	東京都港区	-	ファンド事業	-	-
匿名組合不知火インベストメンツ	東京都港区	-	ファンド事業	-	-
匿名組合村雨インベストメンツ	東京都港区	-	ファンド事業	-	-
プリモ・ジャパン(株)	東京都中央区	400	小売業	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. (株)スーパー・デラックスの当社持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プリンシパル投資事業	171
ファンド事業	49 (1)
インベストメントバンキング事業	70 (5)
全社(共通)	47 (1)
合計	337 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が最近1年間において、185名増加しましたのは、主として当連結会計年度より㈱ホテル・アローレ及び㈱くつろぎ宿を新たに連結範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
97(2)	33.4	2.2	10,157

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）は、新興諸国を含めたグローバルな生産基盤と市場の拡大による世界経済の成長が続くなか、わが国経済も、輸出の増加や設備投資の拡大を背景に、景気の緩やかな拡大基調が持続しました。しかしながら、年後半には、改正建築基準法の施行による建設投資の大幅な減少が成長の下押し要因となったほか、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念などの不安材料も一部では出てきております。

当社グループの事業領域である金融マーケットにおいては、景気の緩やかな拡大に伴い金融機関の財務基盤が改善傾向にあることや、地域金融機関において業界再編の動きが活発化しつつあること等を背景として、各金融機関が3月年度末や9月半期末に向けて活発に不良債権処理を実施致しました。また、流通業など競合の激しい分野を中心に業界再編の動きもあり、投資機会も大きく拡大しました。不動産マーケットにおいては、サブプライムローン問題を背景としたグローバルな資金の動きに一部変化が見られるものの、大都市圏においてオフィス需要が引き続き堅調であることを背景に不動産取引も活発に行われました。

このような事業環境の中、当社は、様々な投資案件に対し、迅速に対応することにより多大な投資機会を得ることができました。さらには、投資先や投資物件に対し、適切に対応した結果、企業価値の増大や投資物件のバリュアップに成功し、大きく業績を伸ばすことができました。財務面では、今後の投資機会の一層の拡大に備え、長期安定資金としてゼロクーポンの円貨建転換社債型新株予約付社債120億円の起債やコミットメントラインをはじめとした借入枠の拡大、さらには平成19年12月に株式会社日本格付研究所より長期優先債務格付「BBB」を取得し、当社グループの事業拡大に向けた資金調達力の強化と多様化を行ってまいりました。

また、平成19年8月には、当社グループの投資銀行としての豊富な実績が評価され、西日本シティ銀行及びその連結子会社である長崎銀行と戦略的な業務提携を締結し、平成19年9月には長崎銀行に対する優先株式出資も実施しました。

これらの結果、売上高は27,441百万円（前年同期比65.2%増）、営業利益は11,928百万円（前年同期比83.8%増）、経常利益は10,595百万円（前年同期比103.6%増）、当期純利益は6,659百万円（前年同期比119.7%増）と大幅な増収・増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業では、不動産、貸付債権、企業（株式）等に対して自己勘定による投資を行っております。当連結会計年度において、債権投資は、金融機関との広範なネットワークを活用して積極的に投資機会を迫り及した結果、当初想定を大幅に上回る債権の購入に成功いたしました。また、平成18年3月に、沖縄県最大手の建設会社である株式会社國場組向けの貸付債権を取得し、同社の早期再生に向けた取り組みを強力に進めてまいりました結果、当初計画を上回るスピードで再生計画が進展し、貸付債権の全額回収が終了いたしました。今後も同社とは緊密にタイアップしながら、様々な共同プロジェクトに取り組み、沖縄における事業をさらに拡大してまいります。

一方、不動産投資においても、マーケット環境の変化に柔軟に対応した取得・売却活動を行い、順調に収益を獲得することが出来ました。その結果、売上高は16,054百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益4,848百万円（前年同期比57.1%増）と大幅な増収増益となりました。

（ファンド事業）

ファンド事業では、グローブ・インターナショナル・パートナーズ（以下、「グローブ」）と展開している大中型不動産共同投資、全国の地域金融機関と連携して取り組んでいる企業再生ファンド、当社グループのソリューション機能を統合的に活用した企業価値向上ファンドであるソリューションファンドを手掛けております。

不動産共同投資においては、順調に投資残高を積上げること成功し、これまでの投資累計額は約2,189億円（平成19年12月末、コミットメントベース）にまで拡大しました。一方、投資物件についても当社のアセットマネジメント力を十分に発揮した結果、多数の物件の出口処理に成功しております。なお、平成19年12月末における投資残高は、1,672億円となっております。

企業再生ファンドについては、引き続き地域金融機関とのリレーションが順調に拡大しております。

「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」においては、平成19年3月にコミット総額を218.5億円に拡大するとともに、当ファンドを通じ、西日本シティ銀行と地域特化型の「九州コーポレート・ソリューション・ファンド」をコミット総額30億円で組成し、さらなる投資機会の拡大を図ることができました。また、地域の中核企業の再生案件や株式上場も視野に入れた成長企業への投資など多数の案件を獲得し、投資活動も順調に進捗いたしました。

当連結会計年度においては、不動産等のファンド投資からの収益獲得が大きく拡大するとともに、インセンティブフィーやアセットマネジメントフィーも順調に伸長しました。

その結果、売上高8,064百万円（前年同期比140.2%増）、営業利益6,700百万円（前年同期比159.4%増）と大幅な増収増益を確保することができました。

（インベストメントバンキング事業）

インベストメントバンキング事業は、M & Aや企業再生コンサルティング等のフィナンシャル・アドバイザー業務やサービシング（債権管理回収）、デューデリジェンスを手掛けるとともに、これら不動産と金融に関わる投資やアドバイザー業務のノウハウを統合的に活用してソリューション事業を手掛けております。

当連結会計年度においては、大型のアドバイザー案件の獲得などインベストメントバンキング事業の各業務が堅調に推移するとともに、フロンティア・マネジメント株式会社が設立初年度から収益寄与したことから、売上高4,331百万円（前年同期比60.4%増）、営業利益1,873百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出やファンドへの出資による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益を10,844百万円計上し、かつ金融機関借入ならびに転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達等により前連結会計年度末に比べ9,471百万円増加し、当連結会計年度末には17,833百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,225百万円（前年同期は32,859百万円の使用）となりました。

これは、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益10,844百万円に加え、買取債権の回収や販売用不動産の売却による回収等により、たな卸資産、買取債権の純増額が小幅であったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24,501百万円（前年同期比133.0%増）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出16,577百万円や匿名組合出資金等の拠出による支出8,552百万円、有形固定資産の取得による支出5,718百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は30,397百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

これは主に短期借入金の減少3,524百万円や長期借入金の返済17,307百万円があったものの、長期借入による収入29,779百万円や転換社債型新株予約権付社債の発行による収入12,323百万円、少数株主からの払込みによる収入10,244百万円があったためであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、不動産、貸付債権等への自己勘定もしくはファンドを通じた投資業務、その他デューデリジェンスやアセットマネジメント、サービシング、さらにM & Aや企業再生のアドバイザー業務等を行っているため、生産実績、受注実績については該当する実績がないことから記載しておりません。

（1）仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
プリンシパル投資事業(百万円)	7,646	49.7
合計(百万円)	7,646	49.7

（注）本表の金額には、消費税は含まれておりません。

（2）販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
プリンシパル投資事業(百万円)	16,054	45.2
ファンド事業(百万円)	8,064	140.2
インベストメントバンキング事業 (百万円)	4,331	60.4
合計(百万円)	28,449	66.3

- (注) 1. 本表の金額は、セグメント間の取引控除前のものです。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(有)有明インベストメンツ	1,705	10.3	4,652	17.0

3【対処すべき課題】

順調な事業の拡大に伴い案件へのアクセス力は格段に高まっておりますが、その一方で金融機関や一般事業法人など顧客からのニーズは、ますます高度化・複雑化しており、金融・不動産市場も刻々と大きな変化を遂げております。当社グループといたしましては、今後も拡大する投資に対応した資金調達力の強化を図るとともに、案件の実行力の向上に向けた諸施策を実施してまいります。また、大きな環境の変化に即応する柔軟な組織体制の整備等にも努めてまいります。

事業規模の拡大や金融商品取引法の施行に伴う内部管理体制については、過年度より体制を強化してまいりましたが、今後も一層の堅固な管理体制作りにも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く経営環境について

不良債権処理の動向

我が国における不良債権処理は、大手金融機関は最終局面を迎えつつあるものの、地域金融機関が保有する不良債権の処理は本格化しており、引き続き日本経済にとって重要課題の一つであると言えます。地域金融機関については、積極的なオフバランス化とともに企業再生ファンドの活用をはじめとした企業再生への取り組みも多く見られます。

当社グループは、不良債権処理に関して、入り口のデューデリジェンスから、サービシング（債権管理回収）、不動産処分、さらには企業再生に至るまで一貫した機能を有している点が大きな競争優位となっており、インベストメントバンキング事業における企業再生に関するアドバイザリー業務、デューデリジェンス業務、サービシング業務のほか、不良債権処理の過程で発生する不動産処分に際しての投資機会はプリンシパル投資事業やファンド事業にも関連するものであり、多くの収益機会が見込まれます。

ただし、中長期的な金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、貸付債権取引の規模縮小や収益性の高い案件の減少等を通じて当社の全事業に影響し、収益が減少する可能性があります。

不動産マーケットの動向

当社グループでは、不動産投資に関連する事業としてプリンシパル投資事業における自己勘定での不動産投資やファンド事業において行う大中型不動産に対する共同投資及びそのアセットマネジメント等があり、それらの収益に占める割合は相対的に高く、不動産マーケットの動向は他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。

不動産の金融商品化が拡大する中で、大手不動産業者や国内外の不動産ファンドを含むプレーヤーにおける不動産取得意欲は強く、競争環境も依然厳しい状況にあります。一方では、金融環境の変化により、資金調達力の格差が物件取得力の差として表れてくるものと予測されます。

当社グループは、ファンド事業において大中型不動産に対する投資をグローブの運営するファンドと共同投資として取り組んでおり、その豊富な資金力や多様な投資手法、投資意思決定の速さや効果的なバリュアアップ手法といった強みを最大限に発揮し、同業他社との競争優位を確立しております。また、プリンシパル投資事業において自己勘定で不動産投資を行っておりますが、潜在価値の高い物件を発掘し、改修や改築等の取り組みを通じて価値を高めることで高収益を実現するという投資スタンスにより、差別化を図っております。

ただし、マーケットの需給バランスによる不動産市況の低迷や資金調達環境の大幅な変化、金利水準が大幅に上昇するような状況においては、当社グループの不動産業務における収益性が低下する可能性があります。

金利動向

当社グループでは投資事業を展開するにあたり、戦略的に借入金を活用し、投資利回りの最大化に努めております。投資に十分なリターンを追及するとともに、借入金について投資の期間に応じた調達を行い、必要に応じて固定金利での調達や金利キャップ、スワップ等による金利の固定化を実施することで金利上昇リスクの回避に努めております。

今後、金利が想定を上回る上昇をした場合には、借入金利の上昇により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産の欠陥・瑕疵について

当社グループでは不動産に対する投資事業を展開しており、投資に際しては、詳細なデューデリジェンスを行うとともに不動産鑑定士や一級建築士等の専門家による現場の視察を行うことで投資物件における権利、地盤、地質、構造等の欠陥・瑕疵等のリスク回避に取り組んでおります。今後、購入物件について、欠陥・瑕疵が存在することが判明するとともに、補強工事等のコスト負担が発生した場合、投資利回りの低下を通じて当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合他社

当社グループでは、不動産や債権等に対する投資及び投資に関係する各種サービスの提供を行なっておりますが、事業分野によっては参入障壁が比較的低いため、ビジネス機会の拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して当社グループの収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性があります。そのようなリスクに対しては、当社グループが不良債権流動化、不動産流動化、M & Aや企業再生に関するアドバイザー業務等を有機的に一体化させて競争力を発揮している点や、東証一部上場企業としての信用力や知名度の高さ、有力な事業パートナーとの業務提携、さらに国内外金融機関等との広範かつ親密なネットワーク等を活用することにより、競争力の維持・向上を図って他社との差別化を図っておりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない結果となる場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投資事業組合等に対する会計ルールについて

当社グループは、主にファンド事業及びプリンシパル投資事業において投資事業組合等を通じた投資活動を行っております。

当社は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号）に基づき、当社が投資活動を行う投資事業組合等のうち、当社の支配が及ぶものについて連結の対象としております。しかしながら、今後、会計ルールの変更等により当社グループの会計処理方法にも変更が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 配当政策について

当社は株主にとっての利益最大化を経営の重要な課題の一つと位置付けております。この観点から、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図ったうえで、業績に応じて弾力的な配当を行うことを基本方針としております。平成18年12月期においては、これまでの業績実績や財務状況等を総合的に勘案し、一株当たり1,000円（分割調整後）の配当を実施いたしました。また、平成19年12月期については、順調な利益成長を勘案し、一株当たり1,500円の普通配当と創業10周年を記念した300円の記念配当の計1,800円の配当を実施しました。

今後についても、上記方針に則り各期の業績を勘案しながら株主利益の最大化を検討していく所存であります。業績動向によっては配当を実施しない可能性もあります。

(4) グローブ・インターナショナル・パートナーズが運営するファンドとの業務提携について

当社は、平成16年9月7日付にて、ソロス・リアルエステート・パートナーズ（現グローブ・インターナショナル・パートナーズ）が運営するファンドであるソロス・リアルエステート・インベスターズ（以下SREI）との間で、日本国内における不動産を対象とした投資活動に関する業務提携契約を締結するとともに、不動産案件のマーケティング活動に特化した戦略合弁会社として株式会社隼人インベストメンツ（現株式会社大隅インベストメンツ）を設立致しました。また、平成17年7月14日付にて、SREIの後継ファンドと位置づけられるサイプレス・グローブ・インターナショナル（以下サイプレス）、平成19年2月22日付にてレッドウッド・グローブ・インターナショナル（以下RGI）との間において、それぞれ同様の業務提携契約を締結しております。

当該業務提携に伴い、不動産投資に関して、大中型物件を対象として高利回りを追求する投資は、ファンド事業においてSREI、サイプレスまたはRGIと共同で組成するファンドに集約することとし、当社自己勘定での投資は、原則として小型物件を対象としてプリンシパル投資事業において手掛けております。当該業務提携締結後は投資対象物件を小型物件に原則として限定していることにより、当社売上規模の拡大に影響を及ぼす可能性がありません。また、SREIまたはサイプレスとの共同投資活動にあたっては、当社及び当社代表取締役である井無田敦ならびにSREIまたはサイプレスの3者が共同出資する不動産ファンドを組成しておりますが、不動産ファンドを始めとして共同投資活動に係る投資を行う際については、当社19%、井無田敦1%、SREIまたはサイプレス80%という、いかなる場合も一定の割合（注）で出資することが、業務提携契約で規定されております。なお、井無田敦の出資については、SREI及びサイプレスの要請により行っているものであります。RGIとの共同投資活動においては、現状、井無田敦の出資は要請されておらず、当社20%、RGI80%となっております。今後、さらに不動産への投資規模が拡大することに伴って、当社の当該不動産ファンドへの出資金が増加することが予想されます。

また、平成16年11月25日、SREIとの協力関係の強化を目的として、SREI宛の新株予約権の付与が当社臨時株主総会において承認されております。

（注）平成18年3月27日に公表している通り、出資割合についてサイプレス80%、当社16%、井無田敦4%より変更しております。

(5) プリンシパル投資事業における不動産投資業務の当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響について

プリンシパル投資事業において、小型不動産に対して自己勘定での投資を行なっておりますが、その取得・売却の時期や金額に応じて、当社グループの財政状態や経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

所有不動産売却による売上高は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、他の事業における手数料収入や配当収入に比較して大きなものとなり、当該事業の売上の状況により、当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。平成16年12月期以降の不動産投資における物件売却収入の状況は以下のとおりです。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
物件売却収入	2,452百万円	4,879百万円	7,832百万円	6,965百万円

また、物件の取得に際しては、有利子負債も活用するため、物件の取得・売却状況によって、有利子負債の残高が上下する形となります。平成19年12月末現在の有利子負債残高は、75,039百万円（前年同期比17,616百万円増）となっておりますが、このうち不動産取得に関連する借入は11,026百万円となっております。

なお、当社グループの不動産保有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等のマクロ経済に変動が生じ、これに伴って不動産市場、不動産賃貸市場ならびに賃料水準が変動した場合には、当該不動産の収益性が低下し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 役員のスPC役員就任について

当社は、インベストメントバンキング事業において、会計事務所と連携し証券化案件のスキーム上必要なスPCの管理運営業務を手がけており、その一環として当社役員がスPC役員に就任しております。スPC役員は、スPCの形態に関わらず、自己取引の規制・競争義務など忠実義務を負担し、これに違反しスPCに損害を与えた場合にはスPCに対して損害賠償の責任を負います。また、悪意または重過失で第三者に損害を与えればその第三者に損害賠償義務を負い、これらの賠償責任が甚大であれば、当該役員の当社経営への参画に何らかの支障が生じる余地があります。ただし、スPCは証券化における導管の役割を果たすのみであり、派遣役員が特段の経営判断や意思決定をすることは基本的にないこと、また事務処理等について十分な経験と実績を有する会計事務所等と連携して手掛けていることから、上記のリスクが顕在化する可能性は低いものと考えます。なお、平成19年12月末現在、当社が役員を派遣しているスPCは23社となっております。

(7) 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、下記の通りシンジケートローン契約を締結し、資金調達を行っております。また、連結子会社たる有限会社マーキュリー・ファンドにおいても下記の通りシンジケート・ローン契約を締結し、資金調達を行っております。これらの契約には各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常利益額等、貸借対照表上の純資産の部の金額ならびに有利子負債残高等を基準とする財務制限条項が付されております。なお、一部の契約に各年度の間中期も基準とする財務制限条項が付されております。

これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

当社のシンジケートローン一覧

契約日	借入日	期間	金額
平成17年3月24日	平成17年3月29日	5年	総額20億円
平成18年3月20日	平成18年3月24日	5年	総額31億円
平成18年4月25日	平成18年4月27日	3年	総額32億円
平成19年3月15日	平成19年3月15日（コミットメント期間設定日）	3年	平成20年3月15日迄随時借入可能（総額22億円）
平成19年9月18日	平成19年9月25日	3年	総額14億円

有限会社マーキュリー・ファンドのシンジケートローン一覧

契約日	借入日	期間	金額
平成18年7月20日	平成18年7月24日	5年	総額36億円

(8) 法的規制について

不動産の鑑定評価に関する法律

当社グループは、不動産の鑑定評価に関する法律に基づく「不動産鑑定業者」として、不動産の鑑定評価を行っております（東京都知事(2)第1743号(当社)、東京都知事(1)第2009号(株リファス)）。不動産鑑定業者は不動産の鑑定評価に関する法律をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

債権管理回収業に関する特別措置法

当社の連結子会社リサ企業再生債権回収株式会社（法務大臣許可第65号）及び関連会社アイ・アール債権回収株式会社（法務大臣許可第51号）は債権管理回収業に関する特別措置法に基づき法務省の許可を得てサービ

サー業務を行っております。サービス事業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

宅地建物取引業法

当社グループは、宅地建物取引業法に基づく「宅地建物取引業者」として、宅地もしくは建物（建物の一部を含む）の売買もしくは交換、賃借の代理もしくは媒介を行っております（東京都知事(2)第77678号（当社）、東京都知事(1)第87217号（株隼人インベストメンツ）等）。宅地建物取引業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

中間法人法

当社グループが不動産ファンド及び企業再生ファンド等にて、設立している有限責任中間法人につきましては、中間法人法の適用を受けた法人であり、同法及びそれに関連する各種法令により規制を受けております。

貸金業法

当社グループでは貸付業務及び将来的に金融機関を含めた外部関係者との資金調達に係る調整業務を行うため、貸金業者として、貸金業法に基づき東京都の許可を得ております（東京都知事(3)第23740号（当社）等）。貸金業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

資産の流動化に関する法律（改正SPC法）

日本国内においてSPC（特別目的会社）を設立するには、SPC法に基づくSPC、会社法に基づく株式会社や合同会社のいずれかを利用することになります。SPC法上の特定目的会社を設立して、資産流動化を行う場合には、資産の流動化に関する法律の規制を受けております。

金融商品取引法

当社は、「信託受益権販売業者」として登録を受けておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い「第二種金融商品取引業」の登録を受けたものとみなされております（同法施行日より3ヶ月以内に必要な所定の手続も完了しております。）。同様に、当社は「投資顧問業者」として登録を受けておりましたが、同法の施行に伴い「投資助言・代理業」の登録を受けたものとみなされております（同法施行日より3ヶ月以内に必要な所定の手続も完了しております。）。（関東財務局長（金商）第1144号）

その他、当社グループにおきまして同法施行に伴い所定の届出を行う必要がある法人に関しまして、適法に届出を完了しております。金融商品取引業者及び所定の届出を行った法人は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

また、当社グループは、金融商品取引法及び金融法商品取引法施行令に基づき、「匿名組合出資金」勘定について、「投資有価証券」勘定として経理処理を行っております。上場企業は金融商品取引法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

投資事業有限責任組合契約に関する法律（ファンド法）

当社グループでは、企業再生ファンド等にて、投資事業有限責任組合の運営を行っており、ファンド法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。なお、連結子会社（株式会社えひめ・リバイタル・マネジメント、株式会社埼玉・ターンアラウンド・マネジメント、株式会社おきなわりバイタル、株式会社千葉リバイタル）により、経済の活性化及び雇用確保に寄与することを目的とした「えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」及び「千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」の運営を行っております。また、連結子会社である株式会社魁インベストメンツは、当社グループの金融アドバイザー機能や不動産、貸付債権等への投資機能を統合的に活用した企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合」「九州コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合」の運営を行っております。

その他

当社が今後行うファンドのストラクチャーによっては、以下の法律の制約を受ける可能性があります。

1. 不動産特定共同事業法

任意組合理型、匿名組合理型、共有持分による賃貸型で、複数の投資家から出資を募り、現物不動産への投資を行い共同で資産を運用し、当該事業から得られた収益を投資家に分配する事業を行う場合には、不動産特定共同事業法の規制を受けることになります。

2. 投資信託及び投資法人に関する法律（投信法）

不動産ファンドにおいて、投資信託委託業または投資法人資産運用業のいずれかを営もうとする者は、投信法の規制を受けることになります。

なお、上記「金融商品取引法」に記載した場合の他、ファンドのストラクチャーによって当社グループが金融商品取引法上の金融商品取引業者に該当する場合には、登録が必要となり、金融商品取引法及び関連諸法令により規制を受けることになります。

5【経営上の重要な契約等】

レッドウッド・グローブ・インターナショナルとの業務提携の件

当社は、ソロス・リアルエステート・インベスターズ（以下「SREI」という）およびサイプレス・グローブ・インターナショナル（以下「サイプレス」という）と大・中型不動産の共同投資を全国規模で展開しておりますが、今般、SREIおよびサイプレスの運用を担当するグローブ・インターナショナル・パートナーズが、新ファンドとして「レッドウッド・グローブ・インターナショナル」（以下「レッドウッド」という）を組成したことに伴い、当社はSREIおよびサイプレスとの間で締結していた業務提携契約をレッドウッドとの間でも締結いたしました。

これは、SREIおよびサイプレスが投資完了したことに伴い、グローブ・インターナショナル・パートナーズの主たる投資活動が今後レッドウッドを通じて行われることによるものであり、投資条件等の変更はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりの方針に従っております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37,870百万円増加し、119,000百万円となりました。

これは主に不動産共同投資ファンドへの出資やエクイティ投資の拡大により投資有価証券が22,862百万円増加したこと（連結範囲に含めている投資事業有限責任組合等の少数株主持分相当額を含む）、自己勘定にて長期保有を前提とする不動産を取得した結果、有形固定資産が2,826百万円増加したこと及び現金及び預金が9,465百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19,843百万円増加し、81,605百万円となりました。

これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行により社債が9,259百万円増加したこと及び長期借入金6,531百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18,026百万円増加し、37,394百万円となりました。

これは主に上記エクイティ投資の拡大に伴い連結範囲に含めている投資事業有限責任組合等の少数株主持分が9,682百万円増加したこと及び当連結会計年度における6,659百万円の当期純利益によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は27,441百万円（前連結会計年度比65.2%増）と大幅増収となりました。

プリンシパル投資事業では、債権回収益や不動産売却収益を順調に獲得できたことにより、売上高は16,054百万円（前連結会計年度比45.2%増）となりました。

ファンド事業においては、不動産等のファンドからの分配損益、インセンティブフィーやアセットマネジメントフィーの大幅な増加により、売上高は8,064百万円（前連結会計年度比140.2%増）となりました。

インベストメントバンキング事業においてもデューデリジェンスやサービシング、アドバイザー業務の売上加え期初に設立したフロンティア・マネジメント㈱の収益も寄与し、売上高は4,331百万円（内部取引相殺前、前連結会計年度比60.4%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は11,928百万円（前連結会計年度比83.8%増）と大幅増益となりました。

これは、事業の拡大に伴い販売費及び一般管理費が3,416百万円増加し5,928百万円となった一方で、前述のとおりプリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業とも収益が大幅な伸張したことによるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益について、営業外収益は持分法による投資利益の減少などにより前連結会計年度に比べ10百万円増加し192百万円となりました。

営業外費用は借入金残高の増加に伴い支払利息が317百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ57百万円増加し1,525百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益について、特別利益は長期保有の投資不動産の売却による固定資産売却益144百万円及び㈱オーセントゴルフ倶楽部株式の売却等による関係会社株式売却益240百万円を計上しました。

特別損失は投資有価証券評価損73百万円及び固定資産除却損26百万円を計上しました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は6,659百万円（前連結会計年度比119.7%増）と大幅増益となりました。1株あたり当期純利益は24,141円19銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は5,907百万円で、その主なものはプリンシパル投資事業における投資用不動産としての有形固定資産の取得であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	プリンシパル投資事業	建物附属設備及び備品等	34	-	32	66	28
	ファンド事業	建物附属設備及び備品等	24	-	23	47	20
	インベストメントバンキング事業	建物附属設備及び備品等	9	-	9	19	8
	全社	建物附属設備及び備品等	50	-	47	98	41
投資用不動産(吉祥寺JBPビルほか) (東京都武蔵野市ほか)	プリンシパル投資事業	賃貸ビル等	2,490	5,715 (-)	10	8,215	-
	インベストメントバンキング事業	工具器具備品等	-	-	310	310	-
合計			2,609	5,715 (-)	432	8,757	97

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都港区)	全社	事務所(賃借)	223

(2) 子会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱大隅インベストメント (東京都港区)	ファンド事業	建物附属設備及び備品等	9	-	3	13	-
㈱リファス (東京都港区)	インベストメントバンキング事業	建物附属設備及び備品等	12	-	2	14	10
リサ企業再生債権回収㈱ (東京都港区)	インベストメントバンキング事業	建物附属設備及び備品等	18	-	7	26	22
フロンティア・マネジメント㈱ (東京都港区)	インベストメントバンキング事業	建物附属設備及び備品等	-	-	7	7	30
㈱おきなわりバイタル (沖縄県沖縄市)	ファンド事業	建物附属設備及び備品等	-	-	1	1	3
㈱千葉リバイタル (千葉県千葉市)	ファンド事業	建物附属設備及び備品等	-	-	0	0	3
㈱リサ・パートナーズ沖縄 (沖縄県沖縄市)	インベストメントバンキング事業	建物附属設備及び備品等	3	-	4	8	-
㈱ホテル・アローレ (石川県加賀市)	プリンシパル投資事業	社員寮	35	3 (3)	10	49	80
㈱くつろぎ宿 (福島県会津若松市)	プリンシパル投資事業	旅館	422	109 (10)	10	542	63
合計			503	112 (13)	47	664	211

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	721,600
計	721,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,053.00	296,093.00	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	281,053.00	296,093.00	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成15年3月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	2	0
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16(注)1,2	0
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000(注)1,2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日から 平成20年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 10,000円 資本組入額 5,000円 (注)1,2	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び 当社の子会社・関連会社の 取締役、監査役、従業員その他 これに準ずる地位にある こと	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他 一切の処分をすることができ ないものとする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成15年10月16日臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	640	46
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,120(注)1,2	368
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,250(注)1,2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日から 平成20年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,250円 資本組入額 5,625円 (注)1,2	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び 当社の子会社・関連会社の 取締役、監査役、従業員その 他これに準ずる地位にある こと	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、担保権設定 その他一切の処分をするこ とができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成16年11月25日臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	第1種 513.6 第2種 256.8 第3種 256.8(注)2	第1種 0 第2種 256.8 第3種 256.8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	第1種 10,272 第2種 5,136 第3種 5,136(注)2,3	第1種 0 第2種 5,136 第3種 5,136
新株予約権の行使時の払込金額(円)	117,292.45(注)2,3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月25日から 平成22年11月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 117,292.45円 資本組入額 58,646.225円 (注)2,3	同左

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の行使の条件	全ての新株予約権について、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 なお、第2種、第3種の行使条件については、「新株予約権付与契約」において、当社とソロス・リアルエステート・インベスターズとの共同投資の投資額に応じて、それぞれ設定する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全ての新株予約権について、譲渡はソロス・リアルエステート・インベスターズの関連会社、関連ファンドに対してのみ、これを認める	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年3月30日定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	194	193
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388(注)3	386
新株予約権の行使時の払込金額(円)	192,955(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 192,955円 資本組入額 96,447.5円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び当社の子会社・関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、担保権設定その他一切の処分をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成18年3月30日定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	387	366

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	774(注)3	732
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から 平成24年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 317,000円 資本組入額 158,500円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び 当社の子会社・関連会社の 取締役、監査役、従業員その 他これに準ずる地位にある こと	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、担保権設定 その他一切の処分をすること ができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 平成16年6月7日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
2. 平成18年5月12日開催の取締役会決議により、平成18年5月30日を払込期日とする一般募集の増資により、発行済株式総数が18,000株増加しております。これにより「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成19年11月14日取締役会決議に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,290	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,290	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	274,000	-
新株予約権の行使期間	平成21年11月15日から 平成23年11月14日まで	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 274,000円 資本組入額 137,000円	-
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び 当社の子会社・関連会社の 取締役、監査役、従業員その 他これに準ずる地位にある こと	-
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	新株予約権割当日から新株 予約権を行使することがで きる期間の開始日の前日ま での間に、東京証券取引所 における当社普通株式の普 通取引の終値が一度でも権 利行使価格の70%(1円未 満の端数は切上げ)を下 回った場合において、当社 取締役会が取得する日を定 めたときは、当該日が到来 することをもって、当社は 当該新株予約権を無償で取 得することができる	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役 会の承認を要する	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	-

- (注) 1. 当社は、「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に基づき、平成20年1月15日開催の取締役会決議により、平成20年1月31日付で当該新株予約権の全部を取得し、併せてそのすべてを消却いたしました。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成17年4月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,480	同左
新株予約権の数(個)	496	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,860.7(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	178,923(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月23日から 平成22年3月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 178,923.2円 資本組入額 89,461.6円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	(注)2	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
2. 各本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。なお、本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権が行使されると代用払込により本社債は消滅する。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成19年4月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,053	同左
新株予約権の数(個)	2,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,291.99	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398,125	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月11日から 平成26年4月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 398,125円 資本組入額 199,062.5円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	-

(注)1. 当社が組織再編成行為を行う場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を引き受けさせ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(イ) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。

() 合併、株式交換若しくは株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記()の場合を除くその他の組織再編等(但し、当社及び承継会社等が上記()又は本()のいずれを利用するか選択しうる場合の合併、株式交換若しくは株式移転において、本()を適用することを選択した場合を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(ニ) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

(ホ) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(ヘ) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ト) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(チ) 組織再編等が行われた場合

承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

(リ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等普通株式の数につき、1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、現金により精算し、1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない(承継会社等が単元株制度を採用している場合において、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の株式はこれを切り捨てる)。なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てる。また、当該組織再編等の効力発生日時点における本新株予約権付社債の所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができない。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された新株予約権を、当該組織再編等の効力発生日直前の本新株予約権付社債の所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できる。

当社は、上記の定めに従い、本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年9月1日 (注)1	300	19,550	-	170	10	140
平成16年3月18日 (注)2	3,000	22,550	318	488	486	626
平成16年8月20日 (注)3	67,650	90,200	-	488	-	626
平成16年10月15日 (注)4	14,000	104,200	1,840	2,329	1,840	2,466
平成16年11月16日 (注)5	20	104,220	2	2,332	2	2,469
平成16年11月30日 (注)6	748	104,968	7	2,339	7	2,477
平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日 (注)7	5,288	110,256	56	2,396	56	2,533
平成17年12月1日 ~ 平成17年12月31日 (注)8	405.39	110,661.39	74	2,471	74	2,608
平成18年5月30日 (注)9	18,000	128,661.39	4,118	6,589	4,118	6,726
平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日 (注)10	3,968	131,902.39	43	6,632	43	6,770
平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日 (注)11	1,203.74	133,833.13	219	6,852	219	6,990
平成19年4月1日 (注)12	136,914.13	270,747.26	-	6,852	-	6,990
平成19年4月1日 (注)13	0.26	270,747	-	6,852	-	6,990
平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日 (注)14	2,576	273,323	13	6,866	13	7,003
平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日 (注)15	7,730	281,053	962	7,829	962	7,967

(注)1. (株)シンクバンクとの合併に伴う株式発行

合併比率 1:1.5

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 212,500円

資本組入額 106,250円

払込金総額 804百万円

3. 株式分割(1:4)

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格 262,990円
資本組入額 131,495円
払込金総額 3,681百万円
5. 有償第三者割当
発行価格 262,990円
資本組入額 131,495円
割当先 日興シティグループ証券株式会社
6. 新株予約権行使に伴う新株発行
7. 新株予約権行使に伴う新株発行
8. 2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債転換による新株発行
発行価格 370,000円
資本組入額 185,000円
9. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格 457,560円
資本組入額 228,780円
払込金総額 8,236百万円
10. 新株予約権行使に伴う新株発行
11. 2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債転換による新株発行
発行価格 357,846.4円
資本組入額 178,923.2円
12. 株式分割（1：2）
13. 端株の消却
14. 新株予約権行使に伴う新株発行
15. 2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債転換による新株発行
発行価格 178,923.2円
資本組入額 89,461.6円

（5）【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	36	66	128	5	7,756	8,019	-
所有株式数 (株)	-	32,986	2,682	23,216	127,613	168	94,388	281,053	-
所有株式数の 割合(%)	-	11.74	0.95	8.26	45.41	0.06	33.58	100.0	-

（注）「個人その他」の欄には、当社所有の自己株式6株（0.00%）が含まれております。

「その他法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式96株（0.03%）が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
井無田 敦	東京都目黒区	27,928	9.94
ジェーピーモルガンチェースオ ペンハイマーファナズジャスデ ックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CHASESIDE,BOURNEMOUTH,DORSET, BH7 7DB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	19,000	6.76
株式会社ジェイウェイ	東京都目黒区中根2丁目11番9号	18,400	6.55
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,486	5.15
井無田 美鈴	東京都目黒区	10,499	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,931	3.18
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	6,798	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,573	2.34
日興シティ信託銀行株式会社(投 信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号 シ ティグループセンター	5,461	1.94
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライアン トメロンオムニバスユーエスペ ンション (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,217	1.86
計	-	123,293	43.87

(注) 前事業年度末現在主要株主であった井無田 敦は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6 (自己株式)	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,047	281,047	同上
端株	-	-	同上
発行済株式総数	281,053	-	-
総株主の議決権	-	281,047	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式等が96株及びそれに係る議決権の数96個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂一丁目11番44号	6	-	6	0.00
計	-	6	-	6	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月27日の臨時株主総会、平成15年3月28日の株主総会、平成15年10月16日の臨時株主総会、平成16年11月25日の臨時株主総会、平成17年3月30日の定時株主総会、平成18年3月30日の定時株主総会及び平成19年11月14日の取締役会にて決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日	平成15年10月16日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 10名 入社内定者 6名	取締役 4名 従業員 33名 顧問 1名 関連会社役員 2名 関連会社従業員41名 入社内定者 3名	ソロス・リアルエステート・インベスターズ・シーヴィー
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-	-

決議年月日	平成17年3月30日	平成18年3月30日	平成19年11月14日
付与対象者の区分及び人数	従業員 34名	従業員 55名 子会社役員 1名 子会社従業員 11名	従業員 146名 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 . 平成19年11月14日決議の付与対象者については、当社から当社の子会社及び関連会社への出向者を含めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月13日～平成20年2月29日)	10,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	1,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	801	169,236,000
提出日現在の未行使割合(%)	92.0	88.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月11日～平成20年6月30日)	10,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,239	650,998,000
提出日現在の未行使割合(%)	67.6	67.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	0.26	70,660	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6	-	4,046	-

3【配当政策】

当社は株主にとっての利益最大化を経営の重要な課題の一つと位置付けております。この観点から、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図ったうえで、業績に応じて弾力的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社の剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成19年12月期においては、これまでの業績実績や財務状況等を総合的に勘案し、一株当たり1,500円の普通配当とともに、平成20年7月に創業10周年を迎えることから創業10周年記念配当として一株当たり300円の配当を加え、合計で一株当たり1,800円の配当を実施することを決定いたしました。また、配当金の総額は505百万円であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成20年3月27日定時株主総会決議に基づき実施しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	-	2,930,000 627,000	614,000	712,000	739,000 392,000
最低(円)	-	700,000 202,000	258,000	372,000	504,000 164,000

(注) 1. 株価は、平成17年12月11日以前は東京証券取引所市場マザーズにおけるものであり、平成17年12月12日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社株式は平成17年12月12日付をもって東京証券取引所市場第一部上場されております。また、当社株式は平成16年3月18日付をもって東京証券取引所市場マザーズに上場されているため、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

なお、第7期の株式分割は平成16年8月20日付で1株を4株(権利落日 平成16年6月28日)に分割したものであります。また、第10期の株式分割は平成19年4月1日付で1株を2株(権利落日 平成19年3月27日)に分割したものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	343,000	284,000	230,000	273,000	296,000	283,000
最低(円)	267,000	213,000	164,000	210,000	246,000	230,000

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井無田 敦	昭和29年2月20日生	昭和51年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成6年11月 有限会社ジェイウェイ（現株式会社ジェイウェイ）代表取締役社長就任（現任） 平成10年7月 当社設立 代表取締役社長就任（現任） 平成16年9月 株式会社隼人インベストメンツ（現株式会社大隅インベストメンツ）代表取締役就任（現任） 平成17年6月 武蔵野興業株式会社 取締役就任（現任） 平成17年8月 株式会社城山インベストメンツ 代表取締役就任（現任） 平成18年1月 株式会社リファス 代表取締役（現任） 平成18年1月 当社代表執行役員 就任（現任） 平成18年3月 やしお債権回収株式会社（現リサ企業再生債権回収株式会社）取締役就任 平成18年4月 やしお債権回収株式会社（現リサ企業再生債権回収株式会社）代表取締役就任（現任） 平成18年4月 株式会社リサ・パートナーズ沖縄 代表取締役社長就任（現任） 平成19年1月 フロンティア・マネジメント株式会社 取締役就任（現任） 平成19年1月 株式会社隼人インベストメンツ 代表取締役就任（現任） 平成19年9月 株式会社長崎銀行取締役就任（現任）	(注)5	31,936
専務取締役	管理部門管掌	井無田 美鈴	昭和28年12月16日生	昭和51年4月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和52年8月 監査法人セントラル入所 平成9年6月 株式会社ジェイウェイ取締役就任（現任） 平成11年10月 当社専務取締役管理部長就任 平成15年2月 専務取締役社長室長就任 平成15年9月 専務取締役管理本部長就任 平成15年10月 専務取締役管理部長就任 平成16年8月 専務取締役管理部門管掌就任（現任） 平成18年1月 当社執行役員就任（現任） 平成18年12月 株式会社ホテルアローレ代表取締役就任（現任） 平成19年3月 株式会社新玉井館代表取締役就任（現任）	(注)5	11,219

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役		田中 敏明	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成15年1月 当社入社 業務開発部長就任 平成15年10月 当社常務取締役就任 平成17年4月 やしお債権回収株式会社 代表取締役会長就任 平成17年5月 株式会社えひめ・リバイタル・マネジメント 代表取締役就任(現任) 平成18年1月 やしお債権回収株式会社 代表取締役会長辞任 平成18年3月 株式会社千葉リバイタル 代表取締役就任(現任) 平成18年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成19年1月 株式会社埼玉・ターンアラウンド・マネジメント 代表取締役就任(現任) 平成19年1月 フロンティア・マネジメント株式会社 取締役就任(現任)	(注)5	802
取締役		佐野 忠克	昭和20年7月10日生	昭和44年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成5年4月 総理府内閣総理大臣秘書官(細川護熙総理大臣) 平成6年7月 通商産業省(現経済産業省)通商政策局国際経済部長 平成8年8月 同省通商政策局次長 平成11年9月 同省大臣官房長 平成13年1月 同省通商政策局長 平成14年7月 同省経済産業審議官 平成16年6月 同省退官 平成18年1月 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所弁護士 平成18年6月 大和製罐株式会社監査役(現任) 平成19年1月 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成19年1月 Underwriters Laboratories Inc.(USA)社外取締役(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役		秋岡 榮子	昭和31年11月26日生	昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成10年11月 有限会社イーアンドシーブリッジズ代表取締役(現任) 平成10年11月 有限会社秋岡事務所取締役(現任) 平成15年1月 農林水産省食料農業農村政策審議会専門委員(現任) 平成15年4月 独立行政法人家畜改良センター監事(現任) 平成17年5月 国土交通省独立行政法人評価委員会臨時委員(現任) 平成17年6月 島根県農業参入コンダクター(現任) 平成17年10月 国土交通省国土審議会計画部会自立地域社会専門委員会委員(現任) 平成19年4月 財団法人静岡総合研究機構客員研究員(現任) 平成19年7月 農林水産省水産政策審議会委員(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		近藤 善三郎	昭和24年 8月 8日生	昭和47年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成10年10月 同行金融法人部長就任 平成12年 4月 日本信販株式会社(現UFJニコス株式会社) 入社 平成12年 6月 同社上席執行役員カード事業副本部長就任 平成13年 6月 同社上席執行役員財務副本部長就任 平成14年 6月 同社常務執行役員財務副本部長就任 平成17年 3月 同社常務執行役員コンプライアンス統括副本部長兼コンプライアンス推進部長就任 平成17年10月 同社常務執行役員コンプライアンス統括副本部長就任 平成19年 3月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	10
監査役		笠原 秀夫	昭和10年 8月 3日生	昭和37年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成 6年11月 日本ランディック株式会社入社 平成14年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	120
監査役		藤井 保紀	昭和16年 7月10日生	昭和39年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 昭和43年 8月 ペンシルベニア大学大学院修士課程修了 平成 3年 6月 株式会社日本長期信用銀行取締役ロンドン支店長就任 平成 5年 6月 株式会社熊谷組常務取締役就任 平成 7年 4月 同社専務取締役国際副本部長就任 平成13年 9月 米国公認会計士資格取得 平成14年 3月 当社監査役就任(現任) 平成14年 4月 静岡産業大学特任教授(現任) 平成16年 3月 中外製薬株式会社監査役就任(現任)	(注) 6	85
監査役		荒川 真司	昭和40年 8月30日生	平成元年 4月 住友信託銀行株式会社入行 平成10年10月 東京共同会計事務所入所 平成12年 4月 公認会計士開業登録 平成19年 4月 荒川公認会計士事務所(現成和総合会計事務所) 開業同事務所代表(現任) 平成20年 3月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
				計		44,172

- (注) 1. 専務取締役井無田美鈴は代表取締役社長井無田敦の配偶者であります。
2. 取締役佐野忠克及び秋岡榮子の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役4名全員は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
4. 当社では、業務執行体制の強化・迅速化、責任の明確化を目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、代表執行役員は井無田敦であり、執行役員は井無田美鈴、柳嘉夫の3名で構成されております。
5. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から2年間であります。
6. 平成19年3月28日開催の定時株主総会から4年間であります。

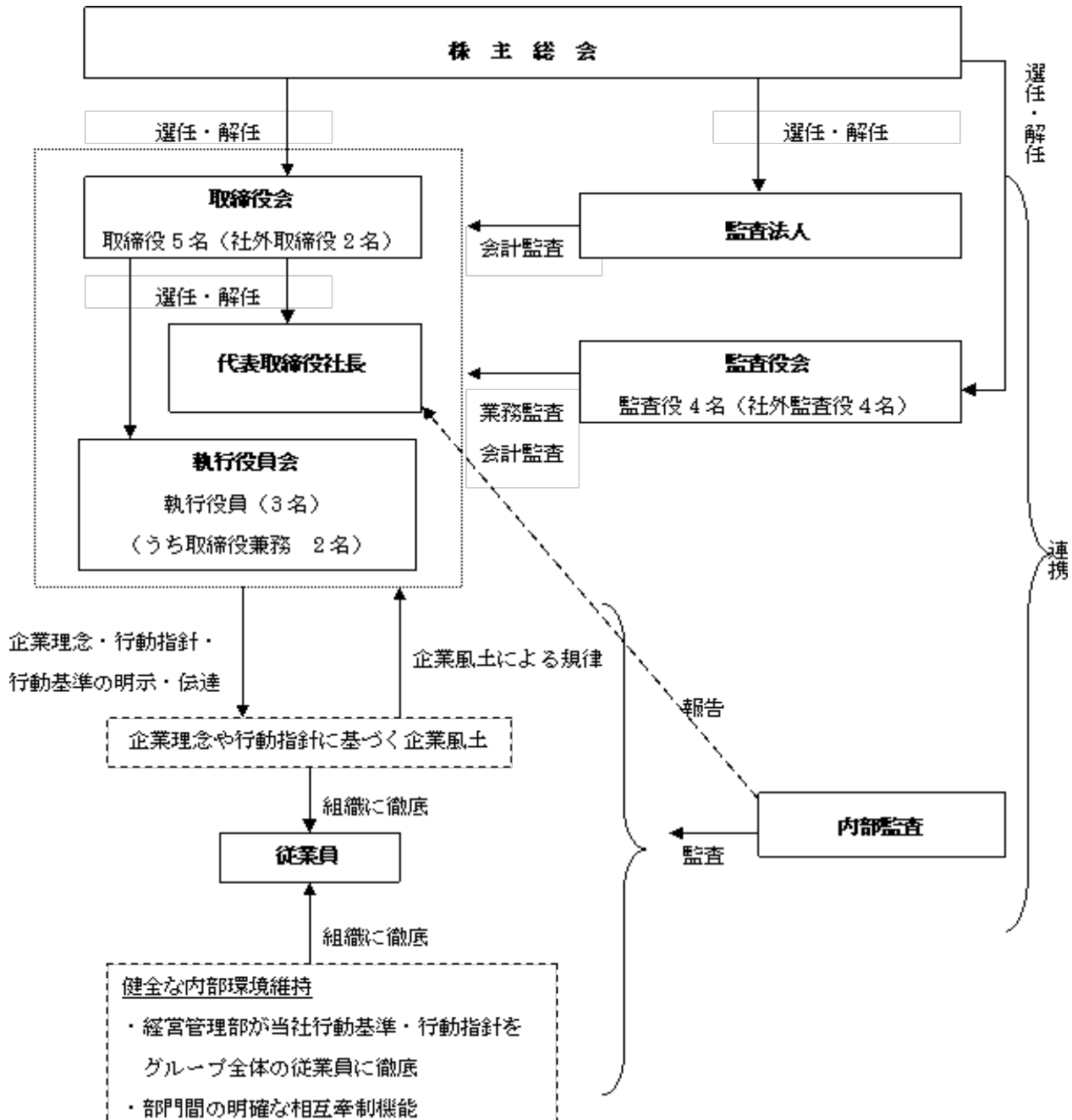
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性の確保・向上に努めることは、社会の公器たる上場企業として当然の責務であると認識しております。当社としては、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査役等の経営機構や、コンプライアンス体制の充実に継続的に取り組んでいきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況



当社の取締役会は、提出日現在、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成しております。当社では、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の迅速かつ適切な意思決定を行っております。なお、平成18年1月4日以降は、更に迅速な意思決定を早め、事業機会を確実に捉える体制を構築する為に、執行役員制を導入いたしました。

監査役会は、提出日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の合計4名（社外監査役4名）で構成しております。当社では、毎月1回以上監査役会を開催するとともに、取締役会への出席等により監査業務を遂行しております。社外監査役には、静岡産業大学特任教授で、コーポレート・ガバナンスの専門家である藤井保紀氏を招聘しており、当社監査業務を行うとともに、取締役会、監査役会等において有効な助言等を受けております。

また、当社は新日本監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

< 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人 >

公認会計士等の氏名		所属する監査法人
指定社員	新田 誠	新日本監査法人
業務執行社員	伊藤 恭治	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

< 監査業務にかかる補助者の構成 >

新日本監査法人 20名

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係者の概要

社外取締役は、佐野忠克及び秋岡榮子の2名であります。社外取締役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、近藤善三郎、笠原秀夫、藤井保紀及び荒川真司の4名であります。近藤善三郎は当社の株式を10株保有しておりますが、当社との間に、人的関係、取引関係その他利害関係はありません。笠原秀夫は当社の株式を120株保有しておりますが、当社との間に、人的関係、取引関係その他利害関係はありません。藤井保紀は当社の株式を85株保有しておりますが、当社との間に、人的関係、取引関係その他利害関係はありません。また、荒川真司と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

当社では、毎月1回以上の取締役会の開催、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くした上で会社の重要な意思決定を行っております。なお、平成18年1月4日以降については、前述のとおり、業務執行体制の強化・迅速化、責任の明確化を目的として、執行役員制を導入しております。

監査役会につきましては、毎月1回以上開催しております。また、常勤監査役のみならず非常勤監査役も取締役会に毎回出席しており、監査方針及び監査計画に従い取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

また、コンプライアンスの徹底を図るため、「リサ・パートナーズ行動指針」「リサ・パートナーズ行動基準」を制定し、必要に応じて社内で勉強会を開催しております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

社内取締役に支払った報酬 94百万円

監査役に支払った報酬 27百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的に、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の行為に関する責任につき、その取締役及び監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令の定める額を限度に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。提出日現在、社外監査役近藤善三郎、笠原秀夫及び藤井保紀の3名と当該契約を締結しております。なお、平成20年3月27日開催の第10期定時株主総会において新たに選任されました社外取締役佐野忠克及び秋岡榮子、ならびに社外監査役荒川真司の3名との間においても、同様の契約を締結する予定であります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人及び優成監査法人による監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人
優成監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			8,411		17,877
2. 受取手形及び売掛金			1,095		1,799
3. たな卸資産	3		15,466		15,394
4. 買取債権	3,5		35,075		35,719
5. 繰延税金資産			173		436
6. その他			2,353		2,457
貸倒引当金			36		590
流動資産合計			62,539	77.1	73,094
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,3	2,395		3,347	
減価償却累計額		98	2,297	223	3,123
(2) 土地	2,3		3,906		5,827
(3) 建設仮勘定			-		47
(4) その他		514		607	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
減価償却累計額		76	437		137	470	
有形固定資産合計			6,642	8.2		9,469	8.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			27			154	
(2) のれん			249			279	
(3) その他			98			45	
無形固定資産合計			375	0.5		479	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		9,259			32,122	
(2) 長期貸付金			1,337			2,317	
(3) 繰延税金資産			267			807	
(4) その他			708			955	
貸倒引当金			-			245	
投資その他の資産合計			11,573	14.2		35,957	30.2
固定資産合計			18,590	22.9		45,905	38.6
資産合計			81,130	100.0		119,000	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10		87	
2. 短期借入金	3	28,586		17,613	
3. 1年以内返済長期借入金	3	-		12,390	
4. 未払法人税等		2,089		3,557	
5. 賞与引当金		-		85	
6. その他		2,376		3,276	
流動負債合計		33,062	40.7	37,010	31.1
固定負債					
1. 社債		5,530		14,789	
2. 長期借入金	3	22,626		29,157	
3. 退職給付引当金		-		3	
4. その他		543		645	
固定負債合計		28,699	35.4	44,595	37.5
負債合計		61,762	76.1	81,605	68.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,852	8.4	7,829	6.6
2. 資本剰余金		6,990	8.6	7,967	6.7
3. 利益剰余金		5,421	6.7	11,811	9.9
4. 自己株式		1	0.0	1	0.0
株主資本合計		19,263	23.7	27,607	23.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		64	0.1	56	0.0
評価・換算差額等合計		64	0.1	56	0.0
新株予約権		-	-	7	0.0
少数株主持分		40	0.1	9,723	8.2
純資産合計		19,367	23.9	37,394	31.4
負債純資産合計		81,130	100.0	119,000	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			16,607	100.0		27,441	100.0
売上原価			7,606	45.8		9,584	34.9
売上総利益			9,001	54.2		17,857	65.1
販売費及び一般管理費	1		2,511	15.1		5,928	21.6
営業利益			6,490	39.1		11,928	43.5
営業外収益							
1.受取利息		4			18		
2.受取配当金		2			1		
3.持分法による投資利益		136			72		
4.賃貸収益		16			-		
5.その他		22	182	1.1	100	192	0.7
営業外費用							
1.支払利息		916			1,234		
2.融資手数料		436			132		
3.賃貸費用		18			-		
4.株式交付費		43			-		
5.その他		52	1,468	8.8	158	1,525	5.6
経常利益			5,203	31.3		10,595	38.6
特別利益							
1.固定資産売却益	2	0			144		
2.関係会社株式売却益		-	0	0.0	240	385	1.4
特別損失							
1.固定資産除却損	3	5			26		
2.投資有価証券評価損		-	5	0.0	73	99	0.4
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			5,198	31.3		10,881	39.6
匿名組合損益分配額			20	0.1		37	0.1
税金等調整前当期純利益			5,177	31.2		10,844	39.5
法人税、住民税及び事業税		2,541			5,439		
法人税等調整額		377	2,164	12.9	798	4,641	16.9
少数株主損失			17	0.1		456	1.7
当期純利益			3,030	18.2		6,659	24.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	2,471	2,608	2,556	0	7,636
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,381	4,381	-	-	8,762
剰余金の配当	-	-	165	-	165
当期純利益	-	-	3,030	-	3,030
自己株式の取得	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,381	4,381	2,864	1	11,626
平成18年12月31日 残高 (百万円)	6,852	6,990	5,421	1	19,263

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	97	31	7,765
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	8,762
剰余金の配当	-	-	165
当期純利益	-	-	3,030
自己株式の取得	-	-	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	33	9	24
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	33	9	11,602
平成18年12月31日 残高 (百万円)	64	40	19,367

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	6,852	6,990	5,421	1	19,263
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	976	976	-	-	1,953
剰余金の配当	-	-	267	-	267
当期純利益	-	-	6,659	-	6,659
自己株式の消却	-	0	-	0	-
新規連結による剰余金減少高	-	-	1	-	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	976	976	6,390	-	8,344
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,829	7,967	11,811	1	27,607

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	64	-	40	19,367
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	1,953
剰余金の配当	-	-	-	267
当期純利益	-	-	-	6,659
自己株式の消却	-	-	-	-
新規連結による剰余金減少高	-	-	-	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	7	7	9,682	9,682
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	9,682	18,026
平成19年12月31日 残高 (百万円)	56	7	9,723	37,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,177	10,844
2. 減価償却費		101	258
3. 長期前払費用償却額		21	76
4. 有形固定資産売却益		-	144
5. 有形固定資産除却損		5	0
6. 無形固定資産除却損		-	26
7. のれん償却額		76	128
8. 持分法による投資利益		136	72
9. 匿名組合分配損益		1,200	3,327
10. 投資有価証券評価損		-	73
11. 関係会社株式売却益		-	240
12. 貸倒引当金の増加・減少()額		22	799
13. 賞与引当金の増加・減少()額		-	85
14. 退職給付引当金の増加・減少()額		9	2
15. 受取利息及び受取配当金		7	19
16. 支払利息		916	1,234
17. 株式交付費		43	-
18. 売上債権の増加()・減少額		207	632
19. たな卸資産の増加()・減少額		8,374	593
20. 買取債権の増加()・減少額		27,486	644
21. 仕入債務の増加・減少()額		3	16
22. その他		366	585
小計		30,685	8,448
23. 利息及び配当金の受取額		5	16
24. 利息の支払額		910	1,229
25. 法人税等の支払額		1,268	4,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,859	3,225

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		4,775	5,718
2.有形固定資産の売却による収入		-	2,117
3.投資有価証券の取得による支出		669	16,577
4.関係会社株式の取得による支出		165	15
5.関係会社株式の売却による収入		-	240
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	-	187
7.出資金の拠出による支出		40	-
8.匿名組合出資金等の拠出による支出		5,332	8,552
9.匿名組合等からの分配による収入		2,339	5,316
10.貸付けによる支出		3,690	3,656
11.貸付金の回収による収入		1,411	3,019
12.その他		406	486
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,516	24,501
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金純増加・減少()額		15,858	3,524
2.長期借入による収入		26,172	29,779
3.長期借入金の返済による支出		3,803	17,307
4.社債の発行による収入		-	12,323
5.社債の償還による支出		660	724
6.株式の発行による収入		8,279	28
7.自己株式の取得による支出		1	-
8.配当金の支払額		163	266
9.少数株主からの払込みによる収入		27	10,244
10.その他		-	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,708	30,397

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の増加額		2,333	9,121
現金及び現金同等物の期首残高		6,028	8,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	349
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,362	17,833

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 33社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(有)リサ・リバイタル・サポート (有)ダリッチ・キャピタル (株)隼人インベストメンツ (株)城山インベストメンツ リサ企業再生債権回収(株) (株)えひめリバイタル・マネジメン ト (株)埼玉・ターンアラウンド・マネ ジメント (株)リファス (株)グッド・リゾート (株)おきなわりバイタル (株)千葉リバイタル (株)リサ・パートナーズ沖縄 (有)CAM7 (有)マーキュリー・ファンド (有)久茂地インベストメンツ (有)八重瀬インベストメンツ (有)与那覇インベストメンツ (株)ネクステージ (株)魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリュー ション・ファンド投資事業有限 責任組合 その他(匿名組合 13組合)</p> <p>当連結会計年度において、(株)リファ スは(有)シデナム・ヒルより改組し、か つ重要性が増したことにより、(株)グッ ド・リゾート、(株)おきなわりバイタ ル、(株)千葉リバイタル、(株)リサ・パ ートナーズ沖縄、(有)マーキュリー・ファ ンド、(有)久茂地インベストメンツ、(有) 八重瀬インベストメンツ、(有)与那覇イ ンベストメンツ、(株)ネクステージ、(株) 魁インベストメンツは新たに設立し たことにより、(有)CAM7は当該会社 に対する全出資持分を取得したこと により、当連結会計年度より連結の範 囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(有)リサ・リバイタル・サポート (有)ダリッチ・キャピタル (株)隼人インベストメンツ (株)城山インベストメンツ (株)大隅インベストメンツ リサ企業再生債権回収(株) (株)えひめリバイタル・マネジメン ト (株)埼玉・ターンアラウンド・マネ ジメント (株)リファス (株)グッド・リゾート (株)おきなわりバイタル (株)千葉リバイタル (株)リサ・パートナーズ沖縄 (有)CAM7 (有)マーキュリー・ファンド (有)久茂地インベストメンツ (有)八重瀬インベストメンツ (有)与那覇インベストメンツ (株)ネクステージ (株)魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリュー ション・ファンド投資事業有限 責任組合 (株)フロンティア・マネジメント (株)ホテル・アローレ (株)くつろぎ宿 美ら島投資事業有限責任組合 九州コーポレート・ソリューショ ン・ファンド投資事業有限責任組 合 その他(株式会社1社 有限会社2 社 匿名組合7組合)</p> <p>当連結会計年度において、(株)フロ ンティア・マネジメント、(株)隼人イ ンベストメンツ、美ら島投資事業有 限責任組合、匿名組合麹町インベ ストメンツ、九州コーポレート・ソ リューション・ファンド投資事業 有限責任組合、アール・ピー・ ディー・ツー(株)は新規設立により 連結範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>また、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことによりリサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合及び匿名組合13組合を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、リサ企業再生債権回収(株)は当連結会計年度において、やしお債権回収(株)より商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)チャペル・ヒル・エステート アール・ピー・ディー・ワン(有) (株)ブランディング・マネジメント (有)慶良間インベストメンツ (有)渡名喜インベストメンツ (有)南風原インベストメンツ (有)浜比嘉インベストメンツ (有)真栄田インベストメンツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算で所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)くつろぎ宿 (子会社としなかった理由) 株式の所有目的は事業再生投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、子会社としておりません。</p>	<p>なお、従来の(株)隼人インベストメンツは(株)大隅インベストメンツに商号変更しております。</p> <p>アール・ピー・ディー・ワン(有)、(有)渡名喜インベストメンツ、匿名組合福島リバイタルファンド2号、匿名組合福島リバイタルファンド3号は、資産の取得等に伴い重要性が増したため新たに連結範囲に含めております。</p> <p>(株)ホテル・アローレ、(株)くつろぎ宿は、従来は事業再生投資目的であったため連結の範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>なお、北東北地方企業再生支援ファンド3号など9組合については、匿名組合事業の終了に伴い連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)チャペル・ヒル・エステート (株)ブランディング・マネジメント (株)イエス・コミュニケーション (株)新玉井館 (株)アローレ販売</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 アイ・アール債権回収(株) (株)エフ・アンド・ピー (株)スーパー・デラックス (株)オーセントゴルフ倶楽部 なお、(株)ディーシー債権回収については、当連結会計年度においてアイ・アール債権回収(株)と合併しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 (有)チャペル・ヒル・エステート アール・ピー・ディー・ワン(有) (株)ブランディング・マネジメント (有)慶良間インベストメンツ (有)渡名喜インベストメンツ (有)南風原インベストメンツ (有)浜比嘉インベストメンツ (有)真栄田インベストメンツ (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名 アイ・アール債権回収(株) (株)エフ・アンド・ピー (株)スーパー・デラックス プリモ・ジャパン(株) その他(匿名組合6組合)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 (有)チャペル・ヒル・エステート (株)ブランディング・マネジメント (株)イエス・コミュニケーション (株)新玉井館 (株)アローレ販売</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 (株)アイカフェ54 (株)吉野 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち(株)くつろぎ宿の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)くつろぎ宿は当連結会計年度より新たに連結しているため、平成18年4月1日から平成19年9月30日までの財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「4.(6) 2.匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>2. たな卸資産 (1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産 (1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～30年 その他 3年～8年</p> <p>2. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～33年 その他 3年～8年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 退職給付引当金 当社の連結子会社であるリサ企業再生債権回収(株)が従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 当社の連結子会社である(株)フロンティア・マネジメントが従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 当社の連結子会社である(株)ホテル・アローレが従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものはありません。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、(株)リファス、(有)リサ・リバイタル・サポート及び(有)ダリッチ・キャピタルは税込方式、当社及びその他の連結子会社は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等（投資その他の資産の「その他」に含む）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 税抜方式によっている会社等 (株)リサ・パートナーズ リサ企業再生債権回収(株) フロンティア・マネジメント(株) 他 計19社（組合）</p> <p>(2) 税込方式によっている会社等 (株)リファス (有)リサ・リバイタル・サポート 他 計17社（組合）</p> <p>(3) 資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等（投資その他の資産の「その他」に含む）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>2. 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社の匿名組合（連結子会社を除く）に対する出資比率が50%超の場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p> <p>また、事業再生投資を目的とする匿名組合で当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の場合については、事業再生投資の成果を連結財務諸表に適切に反映させるために、上記の会計処理を採用せず、原則的な会計処理方法によることとしております。</p>	<p>2. 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>ただし、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合において、買取債権等の特定の財産への投資を対象とする匿名組合については、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1.固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2.貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,327百万円であります。</p> <p>3.不動産及び債権に係る取得関連費用の計上方法の変更 当社の不動産及び債権に係る取得関連費用については、従来、取得時に費用計上しておりましたが、不動産・債権への投資機会及び投資金額の大幅な拡大に伴い、投資案件に係る収益・費用を的確に捉え、より適正な期間損益を財務諸表に反映させる必要が高まってきたことから、当連結会計年度より不動産及び債権の取得価額へ計上する会計処理に変更しております。 この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が177百万円、当期純利益が105百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>4.連結の範囲に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより匿名組合等14組合を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24百万円減少し、総資産は0百万円増加しております。</p> <p>なお、当該変更は、「投資事業組合に対する支配力基準の適用に関する実務上の取扱い」が、平成18年9月8日以後終了する連結会計年度から適用されたことにあわせて当連結会計年度から変更されたものであり、当中間期は従来の方法によっております。</p> <p>この結果、当連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び総資産に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、21百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合等分配損益」(前連結会計年度 235百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済長期借入金」(前連結会計年度7,449百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収益」及び「賃貸費用」は、それぞれ営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「賃貸収益」及び「賃貸費用」の金額はそれぞれ19百万円、19百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度 0百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">27,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,310百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,786百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の当社が出資する不動産投資ファンドについて、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アゼリアオーワン 特定目的会社</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)渋谷オーツー</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は3,596百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	514百万円	建物及び構築物	810百万円	土地	212百万円	計	1,023百万円	たな卸資産	12,493百万円	買取債権	27,327百万円	建物及び構築物	1,718百万円	土地	1,770百万円	計	43,310百万円	短期借入金	18,460百万円	長期借入金	9,325百万円	計	27,786百万円	保証先	金額(百万円)	内容	アゼリアオーワン 特定目的会社	56	借入債務	(有)渋谷オーツー	132	借入債務	計	188	-	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">14,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,968百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は6,373百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,089百万円	投資有価証券(その他)	1,459百万円	建物及び構築物	819百万円	土地	212百万円	計	1,032百万円	たな卸資産	8,531百万円	買取債権	14,395百万円	建物及び構築物	2,283百万円	土地	3,789百万円	計	29,000百万円	短期借入金	3,949百万円	1年以内返済長期借入金	2,423百万円	長期借入金	17,596百万円	計	23,968百万円
投資有価証券(株式)	514百万円																																																																
建物及び構築物	810百万円																																																																
土地	212百万円																																																																
計	1,023百万円																																																																
たな卸資産	12,493百万円																																																																
買取債権	27,327百万円																																																																
建物及び構築物	1,718百万円																																																																
土地	1,770百万円																																																																
計	43,310百万円																																																																
短期借入金	18,460百万円																																																																
長期借入金	9,325百万円																																																																
計	27,786百万円																																																																
保証先	金額(百万円)	内容																																																															
アゼリアオーワン 特定目的会社	56	借入債務																																																															
(有)渋谷オーツー	132	借入債務																																																															
計	188	-																																																															
投資有価証券(株式)	1,089百万円																																																																
投資有価証券(その他)	1,459百万円																																																																
建物及び構築物	819百万円																																																																
土地	212百万円																																																																
計	1,032百万円																																																																
たな卸資産	8,531百万円																																																																
買取債権	14,395百万円																																																																
建物及び構築物	2,283百万円																																																																
土地	3,789百万円																																																																
計	29,000百万円																																																																
短期借入金	3,949百万円																																																																
1年以内返済長期借入金	2,423百万円																																																																
長期借入金	17,596百万円																																																																
計	23,968百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>支払報酬顧問料</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table>	役員報酬	143百万円	給与手当	622	賞与	122	法定福利費	88	支払手数料	90	支払報酬顧問料	69	地代家賃	154	貸倒引当金繰入額	22	租税公課	294	減価償却費	59	旅費交通費	100	採用教育費	81	業務委託費	181	のれん償却額	76	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> </table>	給与手当	1,164百万円	貸倒引当金繰入額	815	減価償却費	168	のれん償却額	128
役員報酬	143百万円																																				
給与手当	622																																				
賞与	122																																				
法定福利費	88																																				
支払手数料	90																																				
支払報酬顧問料	69																																				
地代家賃	154																																				
貸倒引当金繰入額	22																																				
租税公課	294																																				
減価償却費	59																																				
旅費交通費	100																																				
採用教育費	81																																				
業務委託費	181																																				
のれん償却額	76																																				
給与手当	1,164百万円																																				
貸倒引当金繰入額	815																																				
減価償却費	168																																				
のれん償却額	128																																				
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td></tr> </table>	建物	128百万円	土地	14百万円	その他	2百万円	計	144百万円																												
建物	128百万円																																				
土地	14百万円																																				
その他	2百万円																																				
計	144百万円																																				
<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア仮勘定	26百万円	その他	0百万円	計	26百万円																														
ソフトウェア仮勘定	26百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	26百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,661.39	23,171.74	-	133,833.13
合計	110,661.39	23,171.74	-	133,833.13
自己株式				
普通株式	1.39	1.74	-	3.13
合計	1.39	1.74	-	3.13

(注) 1. 発行済株式数の増加は、公募増資による18,000株、転換社債型新株予約権付社債の転換による1,203.74株及びストックオプションの行使による3,968株の新株発行によるものであります。

2. 自己株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う端株の買取分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (決議年月日)	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年4月19日	普通株式	13,108.12	-	1,930.14	11,177.98	-
	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	18,230	886	4,199	14,917	-
合計		-	31,338.12	886	6,129.14	26,094.98	-

(注) 平成17年4月19日決議の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	165	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,833.13	147,220.13	0.26	281,053
合計	133,833.13	147,220.13	0.26	281,053
自己株式				
普通株式	3.13	3.13	0.26	6

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
合計	3.13	3.13	0.26	6

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内、新株予約権の行使による増加は10,306株、株式分割(分割比率1:2)による増加は136,914.13株であります。
2. 自己株式の増加3.13株は株式分割(分割比率1:2)による増加、減少0.26株は端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (決議年月日)	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年4月19日	普通株式	11,177.98	9,277.73	6,595.01	13,860.70	-
	平成19年4月11日	普通株式	-	30,291.99	-	30,291.99	-
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	7
合計		-	-	-	-	-	7

- (注) 1. 平成17年4月19日決議の新株予約権の増加は株式分割(分割比率1:2)によるもの、減少は新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成19年4月11日決議の新株予約権の増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	267	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

平成20年3月27日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	505	利益剰余金	1,800	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,411百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,362百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,411百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49百万円	現金及び現金同等物	8,362百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,877百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,833百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,877百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43百万円	現金及び現金同等物	17,833百万円				
現金及び預金	8,411百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49百万円																
現金及び現金同等物	8,362百万円																
現金及び預金	17,877百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43百万円																
現金及び現金同等物	17,833百万円																
<p>2 匿名組合出資金は、連結貸借対照表上「投資有価証券」として計上しております。</p>	<p>2 同左</p>																
<p>3 -</p>	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により(有)慶良間インベストメンツが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(有)慶良間インベストメンツの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)慶良間インベストメンツ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)慶良間インベストメンツ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(有)慶良間インベストメンツ売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187百万円</td> </tr> </table>	流動資産	262百万円	固定資産	1,981百万円	流動負債	297百万円	固定負債	1,943百万円	株式売却益	9百万円	(有)慶良間インベストメンツ株式の売却価額	13百万円	(有)慶良間インベストメンツ現金及び現金同等物	200百万円	差引：(有)慶良間インベストメンツ売却による支出	187百万円
流動資産	262百万円																
固定資産	1,981百万円																
流動負債	297百万円																
固定負債	1,943百万円																
株式売却益	9百万円																
(有)慶良間インベストメンツ株式の売却価額	13百万円																
(有)慶良間インベストメンツ現金及び現金同等物	200百万円																
差引：(有)慶良間インベストメンツ売却による支出	187百万円																
<p>4 -</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930百万円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換		新株予約権の行使による資本金増加額	962百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	962百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少	1,930百万円								
転換社債型新株予約権付社債の転換																	
新株予約権の行使による資本金増加額	962百万円																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	962百万円																
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少	1,930百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	16	16	0	合計	16	16	0	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	1年内	223百万円	1年超	37百万円	合計	261百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	8	1	7	合計	8	1	7	1年内	1百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	84百万円	1年超	72百万円	合計	157百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	16	16	0																																																						
合計	16	16	0																																																						
1年内	0百万円																																																								
1年超	- 百万円																																																								
合計	0百万円																																																								
支払リース料	3百万円																																																								
減価償却費相当額	3百万円																																																								
1年内	223百万円																																																								
1年超	37百万円																																																								
合計	261百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
その他	8	1	7																																																						
合計	8	1	7																																																						
1年内	1百万円																																																								
1年超	5百万円																																																								
合計	7百万円																																																								
支払リース料	1百万円																																																								
減価償却費相当額	1百万円																																																								
1年内	84百万円																																																								
1年超	72百万円																																																								
合計	157百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	561	731	170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	545	483	61
合計	株式	1,107	1,215	108

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
匿名組合等出資金	7,287
非上場株式	242

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	427	523	95
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5	5	0
合計	株式	433	529	95

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
匿名組合等出資金	13,139
非上場株式	15,889

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の市場変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段と対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁権限者が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社連結子会社であるリサ企業再生債権回収(株)は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、制度の対象となる従業員が在籍していないため、退職給付債務はありません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社連結子会社であるリサ企業再生債権回収(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	- 百万円	(2) 退職給付引当金	- 百万円	(1) 勤務費用	5百万円	(2) 退職給付費用	5百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社連結子会社である(株)ホテル・アローレは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社連結子会社である(株)ホテル・アローレは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末要支給額に基づき計上)を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	3百万円	(2) 退職給付引当金	3百万円	(1) 勤務費用	- 百万円	(2) 退職給付費用	- 百万円
(1) 退職給付債務	- 百万円																
(2) 退職給付引当金	- 百万円																
(1) 勤務費用	5百万円																
(2) 退職給付費用	5百万円																
(1) 退職給付債務	3百万円																
(2) 退職給付引当金	3百万円																
(1) 勤務費用	- 百万円																
(2) 退職給付費用	- 百万円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

Stock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

	平成14年5月27日 Stock・オプション	平成15年3月28日 Stock・オプション	平成15年10月16日 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 監査役 2名 従業員 24名 顧問 4名 入社内定者 1名	取締役 3名 従業員 10名 入社内定者 6名	取締役 4名 従業員 33名 顧問 1名 関連会社役員 2名 関連会社従業員 41名 入社内定者 3名
Stock・オプション数	普通株式 3,960株(注1)	普通株式 2,272株(注1)	普通株式 10,400株(注1)
付与日	平成14年5月31日	平成15年3月31日	平成15年10月31日
権利確定条件	付与日(平成14年5月31日)もしくは入社日以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年3月31日)もしくは入社日以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年10月31日)もしくは入社日以降、権利確定日(平成17年11月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内	権利確定後3年以内	権利確定後3年以内

	平成16年11月25日 Stock・オプション	平成17年3月30日 Stock・オプション	平成18年3月30日 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	ソロス・リアルエステート・インベスターズ	従業員 34名	取締役 55名 子会社役員 1名 子会社従業員 11名
Stock・オプション数	普通株式 第1種 5,136株(注2) 第2種 2,568株(注2) 第3種 2,568株(注2)	普通株式 400株	普通株式 614株
付与日	平成16年12月13日	平成17年4月1日	平成18年4月3日
権利確定条件	当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	付与日(平成17年4月1日)以降、権利確定日(平成20年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年4月3日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後4年以内	権利確定後3年以内	権利確定後3年以内

(注1) 平成16年8月20日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これによりStock・オプション数が調整されております。

(注2) 平成18年5月30日を払込期日とする一般募集の増資により、発行済株式総数が18,000株増加しております。これによりStock・オプション数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年5月27日 ストック・オプション	平成15年3月28日 ストック・オプション	平成15年10月16日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,132	208	6,504
権利確定	-	-	-
権利行使	964	192	2,812
失効	-	-	-
未行使残	168	16	3,692

	平成16年11月25日 ストック・オプション	平成17年3月30日 ストック・オプション	平成18年3月30日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	386	-
付与	-	-	614
失効	-	69	162
権利確定	-	-	-
未確定残	-	317	452
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	10,272	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	10,272	-	-

単価情報

	平成14年5月27日 ストック・オプション	平成15年3月28日 ストック・オプション	平成15年10月16日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	22,500
行使時平均株価 (円)	542,564	494,000	516,345
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成16年11月25日 ストック・オプション	平成17年3月30日 ストック・オプション	平成18年3月30日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	234,584.9	385,910	634,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

(注) 平成16年11月25日ストックオプションにつきましては、平成18年5月30日を払込期日とする一般募集の増資により、新株引受権の目的となる株式の数、権利行使価格が調整されております。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 7百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

	平成14年5月27日 ストック・オプション	平成15年3月28日 ストック・オプション	平成15年10月16日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 監査役 2名 従業員 24名 顧問 4名 入社内定者 1名	取締役 3名 従業員 10名 入社内定者 6名	取締役 4名 従業員 33名 顧問 1名 関連会社役員 2名 関連会社従業員 41名 入社内定者 3名
ストック・オプション数	普通株式 7,920株 (注1)	普通株式 4,544株 (注1)	普通株式 20,800株 (注1)
付与日	平成14年5月31日	平成15年3月31日	平成15年10月31日
権利確定条件	付与日 (平成14年5月31日) もしくは入社日以降、権利確定日 (平成16年6月30日) まで継続して勤務していること	付与日 (平成15年3月31日) もしくは入社日以降、権利確定日 (平成17年4月30日) まで継続して勤務していること	付与日 (平成15年10月31日) もしくは入社日以降、権利確定日 (平成17年11月30日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内	権利確定後3年以内	権利確定後3年以内

	平成16年11月25日 ストック・オプション	平成17年3月30日 ストック・オプション	平成18年3月30日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	ソロス・リアルエステート・インベスターズ	従業員 34名	取締役 55名 子会社役員 1名 子会社従業員 11名
ストック・オプション数	普通株式 第1種 10,272株(注1,2) 第2種 5,136株(注1,2) 第3種 5,136株(注1,2)	普通株式 800株(注1)	普通株式 1,228株(注1)
付与日	平成16年12月13日	平成17年4月1日	平成18年4月3日
権利確定条件	当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	付与日 (平成17年4月1日) 以降、権利確定日 (平成20年3月30日) まで継続して勤務していること	付与日 (平成18年4月3日) 以降、権利確定日 (平成21年3月30日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後4年以内	権利確定後3年以内	権利確定後3年以内

	平成19年11月14日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 146名
ストック・オプション数	普通株式 1,290株
付与日	平成19年11月29日
権利確定条件	付与日（平成19年11月29日）以降、権利確定日（平成21年11月15日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後2年以内

（注1）平成16年8月20日付で1株を4株、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これによりストック・オプション数が調整されております。

（注2）平成18年5月30日を払込期日とする一般募集の増資により、発行済株式総数が18,000株増加しております。これによりストック・オプション数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年5月27日 ストック・オプション	平成15年3月28日 ストック・オプション	平成15年10月16日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	336	32	7,384
権利確定	-	-	-
権利行使	336	16	2,264
失効	-	-	-
未行使残	-	16	5,120

	平成16年11月25日 ストック・オプション	平成17年3月30日 ストック・オプション	平成18年3月30日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	634	904
付与	-	-	-
失効	-	246	130
権利確定	-	-	-
未確定残	-	388	774
権利確定後 (株)			

	平成16年11月25日 ストック・オプション	平成17年3月30日 ストック・オプション	平成18年3月30日 ストック・オプション
前連結会計年度末	20,544	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	20,544	-	-

	平成19年11月14日 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,290
失効	-
権利確定	-
未確定残	1,290
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成14年5月27日 ストック・オプション	平成15年3月28日 ストック・オプション	平成15年10月16日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	11,250
行使時平均株価 (円)	333,964	224,000	278,039
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成16年11月25日 ストック・オプション	平成17年3月30日 ストック・オプション	平成18年3月30日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	117,292.5	192,955	317,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成19年11月14日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	274,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	72,510

(注) 平成16年11月25日ストックオプションにつきましては、平成18年5月30日を払込期日とする一般募集の増資に

より、新株引受権の目的となる株式の数、権利行使価格が調整されております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年11月14日ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年11月14日ストック・オプション
株価変動性(注)1	50.45%
予想残存期間(注)2	2.97年
予想配当(注)3	1,000円/株
無リスク利率(注)4	0.856%

(注)1 3年間(平成16年12月から平成19年11月)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行われるものと推定して見積もっております。

3 平成18年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合分配損益益金算入</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">440百万円</td> </tr> </table>	匿名組合分配損益益金算入	168百万円	未払事業税	161百万円	匿名組合出資金評価損否認	135百万円	その他	20百万円	繰延税金資産合計	484百万円	その他有価証券評価差額金	44百万円	繰延税金負債合計	44百万円	繰延税金資産の純額	440百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合分配損益益金算入</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,283百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,244百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	381百万円	貸倒引当金繰入超過額	341百万円	子会社繰越欠損金	324百万円	匿名組合出資金評価損否認	266百万円	匿名組合分配損益益金算入	158百万円	その他	134百万円	繰延税金資産小計	1,608百万円	評価性引当額	324百万円	繰延税金資産合計	1,283百万円	その他有価証券評価差額金	38百万円	繰延税金負債合計	38百万円	繰延税金資産の純額	1,244百万円
匿名組合分配損益益金算入	168百万円																																								
未払事業税	161百万円																																								
匿名組合出資金評価損否認	135百万円																																								
その他	20百万円																																								
繰延税金資産合計	484百万円																																								
その他有価証券評価差額金	44百万円																																								
繰延税金負債合計	44百万円																																								
繰延税金資産の純額	440百万円																																								
未払事業税	381百万円																																								
貸倒引当金繰入超過額	341百万円																																								
子会社繰越欠損金	324百万円																																								
匿名組合出資金評価損否認	266百万円																																								
匿名組合分配損益益金算入	158百万円																																								
その他	134百万円																																								
繰延税金資産小計	1,608百万円																																								
評価性引当額	324百万円																																								
繰延税金資産合計	1,283百万円																																								
その他有価証券評価差額金	38百万円																																								
繰延税金負債合計	38百万円																																								
繰延税金資産の純額	1,244百万円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8</td> </tr> </table>	(%)		法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	3.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税の負担率	42.8																												
(%)																																									
法定実効税率	40.7																																								
(調整)																																									
評価性引当額の増減	3.0																																								
その他	0.9																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	42.8																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	プリンシパル投資事業(百万円)	ファンド事業(百万円)	インベストメントバンキング事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	11,055	3,356	2,196	16,607	-	16,607
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	504	504	(504)	-
計	11,055	3,356	2,700	17,112	(504)	16,607
営業費用	7,969	773	974	9,717	400	10,117
営業利益	3,085	2,583	1,725	7,395	(905)	6,490
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	57,975	11,566	3,649	73,191	7,938	81,130
減価償却費	42	15	27	85	16	101
資本的支出	4,569	15	40	4,625	34	4,660

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、不動産に関わる業務と企業再生に関わる業務というコンセプトで「デューデリジェンス事業」「アセットマネジメント事業」「不動産投資事業」「不動産関連サービス事業」「コーポレート関連サービス事業」の5事業にセグメントを区分しておりましたが、不動産と金融に関する投資及びアドバイザー業務のノウハウを融合して取り組むビジネス機会が多くなってきたことから、現在の事業を的確に反映するため「プリンシパル投資事業」「ファンド事業」「インベストメントバンキング事業」の3区分に変更いたしました。

各区分に属する主要な事業内容は以下の通りであります。

プリンシパル投資事業	不動産自己投資 債権投資 エクイティ投資
ファンド事業	不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント 企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	プリンシパル投資事業(百万円)	ファンド事業(百万円)	インベストメントバンキング事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	5,602	1,575	1,975	9,152	-	9,152
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	19	19	(19)	-
計	5,602	1,575	1,994	9,171	(19)	9,152
営業費用	4,342	584	777	5,704	635	6,340
営業利益	1,259	990	1,216	3,466	(654)	2,812
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,037	2,935	1,766	24,738	5,699	30,437
減価償却費	10	18	17	47	8	55
資本的支出	15	55	400	471	33	505

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、不動産及び債権に係る取得関連費用については、従来、取得時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度より取得価額へ計上する会計処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、プリンシパル投

資事業については営業利益が177百万円増加しております。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 905百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度末における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,938百万円であり、その主なものは預金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日）

	プリンシパル投資事業(百万円)	ファンド事業(百万円)	インベストメントバンキング事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	16,054	8,064	3,323	27,441	-	27,441
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,007	1,007	(1,007)	-
計	16,054	8,064	4,331	28,449	(1,007)	27,441
営業費用	11,205	1,363	2,458	15,027	486	15,513
営業利益	4,848	6,700	1,873	13,422	(1,493)	11,928
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	67,586	31,228	4,061	102,876	16,123	119,000
減価償却費	187	17	28	233	24	258
資本的支出	5,721	47	30	5,799	108	5,907

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	不動産自己投資 債権投資 エクイティ投資 その他事業投資
ファンド事業	不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント 企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,410百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度末における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,341百万円であり、その主なものは預金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東京共同会計事務所	東京都千代田区	3	会計事務所	-	役員1名	業務受託	SPC管理運営業務受託	11	売掛金	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容については、個別毎の業務請負条件により価格を決定しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	井無田 敦	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 9.9	-	-	優先出資持分等の買取(注1)	206	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東京共同会計事務所	東京都千代田区	3	会計事務所	-	役員1名	業務受託	SPC管理運営業務受託(注2)	7	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 優先出資持分等の買取については、合理的な時価に基づき価格を決定しております。

2. SPC管理業務受託については、個別毎の業務請負条件により価格を決定しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)スーパー・デラックス(注1)	東京都港区	10	イベントスペース運営	所有直接 15	役員1名	設備の賃貸借	店舗の賃貸借(注2)	16	-	-

(注) 1. (株)スーパー・デラックスの当社持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2. 店舗の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸借契約により価格を決定しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	144,417円79銭	1株当たり純資産額	98,431円04銭
1株当たり当期純利益	24,407円44銭	1株当たり当期純利益	24,141円19銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	20,697円61銭	1株当たり当期純利益	21,773円90銭
<p>当社は平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>			
		1株当たり純資産額	72,208円89銭
		1株当たり当期純利益	12,203円72銭
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	10,348円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,030	6,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	3,030	6,659
普通株式の 期中平均株式数(株)	124,180	275,842
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,258	29,990
(うち新株予約権)	(11,029)	(21,564)
(うち新株予約権付社債)	(11,229)	(8,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の 総数 452株	新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の 総数 774株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 株式の分割に関する件</p> <p>当社は、平成19年2月9日付の臨時取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>分割の方法</p> <p>平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>発行可能株式総数の増加</p> <p>平成19年4月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を360,800株増加して721,600株とする。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>平成19年3月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3) 日程</p> <p>割当基準日 平成19年3月31日</p> <p>効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>株券交付日 平成19年5月18日</p> <p>(4) 一株当たり情報に与える影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における一株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における一株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>1. 新株予約権の取得および消却に関する件</p> <p>(1) 新株予約権を取得および消却する理由</p> <p>当社は、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権（以下「本新株予約権」という）を平成19年11月29日に発行いたしました。本新株予約権の発行時に定めた「新株予約権の取得事由および取得条件(注)」に基づき、本新株予約権の全部を取得し、併せてそのすべてを消却することを平成20年1月15日開催の取締役会において決議し、平成20年1月31日にその取得及び消却を実施しました。</p> <p>(注) 新株予約権割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも権利行使価格の70%（1円未満の端数は切上げ）を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(2) 取得および消却する本新株予約権の概要</p> <p>本新株予約権の数 1,290個（新株予約権1個当たり1株）</p> <p>本新株予約権の割当日 平成19年11月29日</p> <p>本新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする</p> <p>本新株予約権の行使期間 平成21年11月15日から平成23年11月14日</p> <p>本新株予約権の行使に際し 新株予約権1個当たりて出資される財産の価額 274,000円（1株当たり274,000円）</p> <p>(3) 取得および消却の内容</p> <p>取得価額 無償</p> <p>取得および消却する 1,290個（新株予約権1個本新株予約権の数 当たり1株）</p> <p>取得日および消却日 平成20年1月31日</p>
前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額 34,947円25銭	1株当たり純資産額 72,208円89銭	
1株当たり当期純利益 6,535円16銭	1株当たり当期純利益 12,203円72銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,307円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,348円80銭	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>2. フロンティア・マネジメント株式会社設立の件 当社は平成19年1月4日付で、大西正一郎氏（前 (株)産業再生機構 マネージングディレクター、弁護士）、松岡真宏氏（前 (株)産業再生機構 マネージングディレクター）とともに、事業再生及びM&Aにフォーカスしたコンサルティング会社「フロンティア・マネジメント株式会社」を合併設立しております。</p> <p>(1) 新会社の概要</p> <p>名称 フロンティア・マネジメント株式会社 代表者 代表取締役 大西 正一郎 代表取締役 松岡 真宏 本店所在地 東京都港区赤坂一丁目9番20号 第16興和ビル南館2階 設立 平成19年1月 資本の額 91百万円 議決権割合 株式会社リサ・パートナーズ 60% 大西 正一郎 20% 松岡 真宏 20%</p> <p>(2) 業務内容 ターンアラウンド（事業再構築）事業 経営執行業務 経営コンサルティング業務 アドバイザー事業 デューデリジェンス業務 ファイナンシャル・アドバイザー業務 私的整理・法的整理支援業務</p>	<p>2. 国内無担保普通社債の発行に関する件 当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 200億円以内 発行時期 平成20年2月21日から 平成20年6月30日まで 払込金額 各社債の金額100円につき100円以上 年限 5年以内 利率 発行する社債と同年限のスワップレート+1.80%以下 資金使途 投融資資金、匿名組合出資金及びその他の出資金、借入金返済資金、設備資金及び運転資金、有価証券の取得資金、短期社債を含むコマーシャルペーパー（CP）償還資金、社債償還資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとします。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>3. レッドウッド・グローブ・インターナショナルとの業務提携の件 当社は、ソロス・リアルエステート・インベスターズ(以下「SREI」という)およびサイプレス・グローブ・インターナショナル(以下「サイプレス」という)と大中型不動産の共同投資を全国規模で展開しておりますが、今般、SREIおよびサイプレスの運用を担当するグローブ・インターナショナル・パートナーズが、新ファンドとして「レッドウッド・グローブ・インターナショナル」(以下「レッドウッド」という)を組成したことに伴い、当社は平成19年2月22日付でSREIおよびサイプレスとの間で締結していた業務提携契約をレッドウッドとの間でも締結いたしました。</p> <p>これは、SREIおよびサイプレスが投資完了したことに伴い、グローブ・インターナショナル・パートナーズの主たる投資活動が今後レッドウッドを通じて行われることによるものであり、投資条件等の変更はありません。</p> <p>4. 貸付債権取得に関する資金調達の内 当社の子会社であるアール・ピー・ディー・ワン有限会社は、複数の金融機関からの貸付債権取得に伴い、平成19年3月28日付の取締役会において、下記のとおり資金調達することを決議いたしました。</p> <p>(1) 借入金額 65億円 (2) 借入先 株式会社三井住友銀行 (3) 資金使途 貸付債権取得資金 (4) 借入形態 証書貸付 (5) 借入実行日 平成19年3月29日 (6) 担保 貸出人新橋支店に事業管理諸口座を開設の上、第一順位質権設定 本件貸付債権への第一順位質権設定 (7) 保証 株式会社リサ・パートナーズによる連帯保証</p>	<p>3. アイ・アール債権回収株式会社株式の売却に関する件 当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるアイ・アール債権回収株式会社の当保有分の株式を、アコム株式会社に全株売却することを決議し、平成20年2月21日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、同日付で売却いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>株式売却の理由 当該会社については当社が債権管理回収業に参入すべくアコム株式会社と7年前に共同で設立した会社ですが、足利銀行グループのやしお債権回収株式会社(現リサ企業再生債権回収株式会社)の買収およびその後の同社の順調な成長を踏まえ、当社グループといたしましては経営の効率化、アコム株式会社につきましては100%子会社化することによるメリットを享受すること等を勘案し、売却いたしました。</p> <p>売却相手先の名称 アコム株式会社 売却の時期 平成20年2月21日 当該持分法適用会社の名称、事業内容及び当社との取引内容 イ. 名称 アイ・アール債権回収株式会社 ロ. 事業内容 債権買取及び受託回収等の総合サービス(法務大臣許可番号 第51号/平成13年6月22日)</p> <p>ハ. 当社との取引内容 デューデリジェンス及び小口債権の管理回収業務等 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 イ. 売却株式数 2,160株 ロ. 売却価額 1,257百万円 ハ. 売却益 901百万円 ニ. 売却後の持分比率 0%</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>4．自己株式取得に関する件</p> <p>当社は、平成20年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施いたします。</p> <p>取得の内容</p> <p>イ．取得する株式の種類 当社普通株式 ロ．取得する株式の総数 1万株（上限） ハ．株式の取得価額の総額 20億円（上限）</p> <p>ニ．取得する期間 平成20年3月11日～平成20年6月30日</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>5．貸付債権取得に関する資金調達の内件</p> <p>当社の子会社であるアール・ピー・ディー・スリー株式会社（平成20年3月19日設立）は、複数の金融機関からの貸付債権取得に伴い、平成20年3月27日付の取締役会において、下記のとおり資金調達することを決議いたしました。</p> <p>(1) 借入極度枠 100億円 (2) 借入先 株式会社三井住友銀行 (3) 資金用途 貸付債権取得資金 (4) 借入形態 証書貸付 (5) 借入契約日 平成20年3月28日 (6) 借入実行期限 平成21年3月31日 (7) 担保 貸出人新橋支店に事業管理口座を開設の上、第一順位質権設定 本件貸付債権への第一順位質権設定 定 (8) 保証 株式会社リサ・パートナーズによる連帯保証</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)リサ・パートナーズ	第1回無担保社債	16.9.29	60 (60)	-	0.48	なし	19.9.28
(株)リサ・パートナーズ	第2回無担保社債	17.2.28	60 (40)	20 (20)	0.41	なし	20.2.28
(株)リサ・パートナーズ	第3回無担保社債	17.3.15	210 (60)	150 (60)	0.64	なし	22.3.15
(株)リサ・パートナーズ	第4回無担保社債	17.3.30	70 (20)	50 (20)	0.68	なし	22.3.30
(株)リサ・パートナーズ	第5回無担保社債	17.3.31	180 (120)	60 (60)	0.48	なし	20.3.31
(株)リサ・パートナーズ	2010年3月31日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	17.5.6	4,410 (-)	2,480 (-)	-	なし	22.3.31
(株)リサ・パートナーズ	第6回無担保社債	17.7.11	800 (200)	600 (600)	0.57	なし	20.7.11
(株)リサ・パートナーズ	第7回無担保社債	17.9.30	280 (120)	160 (160)	0.54	なし	20.9.30
(株)リサ・パートナーズ	第8回無担保社債	17.9.30	140 (60)	80 (80)	0.51	なし	20.9.30
(株)リサ・パートナーズ	第9回無担保社債	19.3.19	-	225 (89)	1.15	なし	22.3.19
(株)リサ・パートナーズ	2014年4月28日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	19.4.27	-	12,053 (-)	-	なし	26.4.28
合計	-	-	6,210 (680)	15,878 (1,089)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,089	170	2,565	-	-

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年3月31日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	2014年4月28日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	178,923.2	398,125
発行価額の総額(百万円)	5,000	12,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(百万円)	2,520	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成17年5月23日 ~平成22年3月17日	平成19年5月11日 ~平成26年4月14日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,137	17,613	1.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,449	12,390	2.30	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	22,626	29,157	2.24	平成21年1月～ 平成35年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	51,212	59,160	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,516	13,939	3,761	416

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			7,110		15,353
2.売掛金			840		1,532
3.販売用不動産	2		15,249		15,367
4.不動産事業支出金	2		195		-
5.貯蔵品			0		0
6.買取債権	2,4		35,074		34,624
7.前払費用			98		108
8.繰延税金資産			151		332
9.短期貸付金			1,630		1,892
10.その他			840		979
貸倒引当金			35		648
流動資産合計			61,157	75.9	69,542
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,2	2,329		2,777	
減価償却累計額		85	2,243	167	2,609
(2)構築物	1,2	-		9	
減価償却累計額		-	-	0	9
(3)工具、器具及び備品		471		518	
減価償却累計額		59	411	94	423
(4)土地	1,2		3,906		5,715
(5)建設仮勘定			-		47
有形固定資産合計			6,561	8.1	8,805
2.無形固定資産					
(1)商標権			-		22
(2)ソフトウェア			2		136
(3)その他			83		21
無形固定資産合計			85	0.1	181

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,801		20,934	
(2) 関係会社株式		1,683		2,481	
(3) その他の関係会社有価証券		-		1,699	
(4) 出資金		177		169	
(5) 長期貸付金		1,307		2,217	
(6) 関係会社長期貸付金		94		164	
(7) 長期前払費用		15		207	
(8) 長期前払消費税等		83		79	
(9) 長期差入保証金		355		422	
(10)繰延税金資産		267		806	
(11)その他		0		0	
貸倒引当金		-		245	
投資その他の資産合計		12,786	15.9	28,935	26.9
固定資産合計		19,433	24.1	37,922	35.3
資産合計		80,590	100.0	107,464	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	2	21,137		17,613	
2. 1年以内返済長期借入金	2	7,449		12,390	
3. 1年以内償還予定社債		680		1,089	
4. 未払金		338		587	
5. 未払費用		140		157	
6. 未払法人税等		1,804		3,132	
7. 前受金		89		93	
8. 未払消費税等		11		195	
9. 預り金		545		659	
10. その他		729		757	
流動負債合計		32,925	40.9	36,676	34.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債	2				
1. 社債		5,530		14,789	
2. 長期借入金		22,626		28,713	
3. 長期預り保証金		309		356	
4. 匿名組合出資預り金		310		309	
5. その他	-		41		
固定負債合計		28,776	35.7	44,210	41.2
負債合計		61,701	76.6	80,886	75.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,852	8.5	7,829	7.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,990		7,967	
資本剰余金合計		6,990	8.7	7,967	7.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		9		9	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,974		10,709	
利益剰余金合計		4,983	6.2	10,718	9.9
4. 自己株式		1	0.0	1	0.0
株主資本合計		18,824	23.3	26,513	24.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		64	0.1	56	0.1
評価・換算差額等合計		64	0.1	56	0.1
新株予約権		-	-	7	0.0
純資産合計		18,889	23.4	26,577	24.7
負債純資産合計		80,590	100.0	107,464	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. プリンシパル投資事業 売上高		11,047		13,952	
2. ファンド事業売上高		2,815		7,485	
3. インベストメントバン キング事業売上高		1,531	15,393	2,229	23,667
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上原価					
1. プリンシパル投資事業 売上原価		7,129		7,157	
2. ファンド事業売上原価		166		204	
3. インベストメントバン キング事業売上原価		22	7,318	923	8,285
売上総利益			8,075		15,381
販売費及び一般管理費	1		2,156		4,098
営業利益			5,918		11,282
営業外収益					
1. 受取利息		7		61	
2. 受取配当金		2		1	
3. 賃貸収益	2	16		16	
4. 業務受託収入		13		52	
5. 雑収入		8	47	20	151
営業外費用					
1. 支払利息		926		1,212	
2. 融資手数料		436		110	
3. 賃貸費用		18		19	
4. 株式交付費		43		-	
5. 雑損失		12	1,437	101	1,444
経常利益			4,529		9,990
			29.4		42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益	3						
1. 固定資産売却益		-			142		
2. 関係会社株式売却益		-	-	-	230	373	1.6
特別損失							
1. 固定資産除却損		0			0		
2. 投資有価証券評価損		-			73		
3. 関係会社株式評価損		-	0	0.0	89	162	0.7
匿名組合損益分配前税 引前当期純利益			4,529	29.4		10,200	43.1
匿名組合損益分配額			20	0.1		37	0.2
税引前当期純利益			4,508	29.3		10,162	42.9
法人税、住民税及び事業 税		2,262			4,874		
法人税等調整額		386	1,875	12.2	714	4,160	17.5
当期純利益			2,632	17.1		6,002	25.4

売上原価明細書

(1) プリンシパル投資事業売上原価

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産原価		6,627	93.0	6,467	90.3
業務委託費		251	3.5	413	5.8
その他の経費		251	3.5	276	3.9
合計		7,129	100.0	7,157	100.0

(2) ファンド事業売上原価

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		111	66.9	113	55.6
その他の経費		55	33.1	90	44.4
合計		166	100.0	204	100.0

(3) インベストメントバンキング事業売上原価

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産原価		-	-	823	89.2
労務費		4	18.5	0	0.0
その他の経費		18	81.5	99	10.8
合計		22	100.0	923	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 （百万円）	2,471	2,608	9	2,507	2,516	0	7,596
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,381	4,381	-	-	-	-	8,762
剰余金の配当	-	-	-	165	165	-	165
当期純利益	-	-	-	2,632	2,632	-	2,632
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	4,381	4,381	-	2,466	2,466	1	11,228
平成18年12月31日 残高 （百万円）	6,852	6,990	9	4,974	4,983	1	18,824

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 （百万円）	97	7,694
事業年度中の変動額		
新株の発行	-	8,762
剰余金の配当	-	165
当期純利益	-	2,632
自己株式の取得	-	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	33	33
事業年度中の変動額合計 （百万円）	33	11,194
平成18年12月31日 残高 （百万円）	64	18,889

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （百万円）	6,852	6,990	9	4,974	4,983	1	18,824
事業年度中の変動額							
新株の発行	976	976	-	-	-	-	1,953
剰余金の配当	-	-	-	267	267	-	267
当期純利益	-	-	-	6,002	6,002	-	6,002
自己株式の消却	-	0	-	-	-	0	-

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	976	976	-	5,735	5,735	-	7,688
平成19年12月31日 残高 （百万円）	7,829	7,967	9	10,709	10,718	1	26,513

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日 残高 （百万円）	64	-	18,889
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	1,953
剰余金の配当	-	-	267
当期純利益	-	-	6,002
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7	7	0
事業年度中の変動額合計 （百万円）	7	7	7,688
平成19年12月31日 残高 （百万円）	56	7	26,577

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7.2 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～30年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～33年 構築物 20年 工具、器具及び備品 3年～8年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4．繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6．ヘッジ会計の方法	<p>1．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>3．ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものはありません。</p> <p>4．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3．ヘッジ方針 同左</p> <p>4．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>2. 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。 また、事業再生投資を目的とする匿名組合で当社または当社及び関係会社の匿名組合に対する出資比率が50%超の場合については、事業再生投資の成果を財務諸表に適切に反映させるために、上記の会計処理を採用せず、原則的な会計処理方法によることとしております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2. 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1.固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2.貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,889百万円であります。</p> <p>3.不動産及び債権に係る取得関連費用の計上方法の変更 不動産及び債権に係る取得関連費用については、従来、取得時に費用計上しておりましたが、不動産・債権への投資機会及び投資金額の大幅な拡大に伴い、投資案件に係る収益・費用を的確に捉え、より適正な期間損益を財務諸表に反映させる必要が高まってきたことから、当事業年度より不動産及び債権の取得価額へ計上する会計処理に変更しております。 この変更により、当事業年度においては、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が177百万円、当期純利益が105百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>																
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、21百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、売上高を「デューデリジェンス事業」「アセットマネジメント事業」「不動産投資事業」「不動産関連サービス事業」「コーポレート関連サービス事業」に区分して記載しておりましたが、当事業年度より「プリンシパル投資事業」「ファンド事業」「インベストメントバンキング事業」に区分して記載しております。なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>プリンシパル投資事業</td> <td style="text-align: right;">5,587百万円</td> </tr> <tr> <td>ファンド事業</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>インベストメントバンキング事業</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>プリンシパル投資事業</td> <td style="text-align: right;">4,016百万円</td> </tr> <tr> <td>ファンド事業</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>インベストメントバンキング事業</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table>	売上高		プリンシパル投資事業	5,587百万円	ファンド事業	1,269	インベストメントバンキング事業	1,833	売上原価		プリンシパル投資事業	4,016百万円	ファンド事業	108	インベストメントバンキング事業	258	
売上高																	
プリンシパル投資事業	5,587百万円																
ファンド事業	1,269																
インベストメントバンキング事業	1,833																
売上原価																	
プリンシパル投資事業	4,016百万円																
ファンド事業	108																
インベストメントバンキング事業	258																

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)																																																																		
<p>1 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,450百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">27,327</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,310百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,786百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の当社が出資する不動産投資ファンドについて、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アゼリアオーワン 特定目的会社</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)渋谷オーツー</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">188</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は6,343百万円であります。</p>	建物	810百万円	土地	212百万円	計	1,023百万円	販売用不動産	12,450百万円	不動産事業支出金	42	買取債権	27,327	建物	1,718	土地	1,770	計	43,310百万円	短期借入金	17,188百万円	1年以内返済長期借入金	1,272	長期借入金	9,325	計	27,786百万円	保証先	金額(百万円)	内容	アゼリアオーワン 特定目的会社	56	借入債務	(有)渋谷オーツー	132	借入債務	計	188	-	<p>1 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,531百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">14,395</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,466百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,524百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は17,830百万円であります。</p>	建物	810百万円	構築物	9百万円	土地	212百万円	計	1,032百万円	販売用不動産	8,531百万円	買取債権	14,395	建物	1,850	構築物	9	土地	3,680	計	28,466百万円	短期借入金	3,949百万円	1年以内返済長期借入金	2,423	長期借入金	17,152	計	23,524百万円
建物	810百万円																																																																		
土地	212百万円																																																																		
計	1,023百万円																																																																		
販売用不動産	12,450百万円																																																																		
不動産事業支出金	42																																																																		
買取債権	27,327																																																																		
建物	1,718																																																																		
土地	1,770																																																																		
計	43,310百万円																																																																		
短期借入金	17,188百万円																																																																		
1年以内返済長期借入金	1,272																																																																		
長期借入金	9,325																																																																		
計	27,786百万円																																																																		
保証先	金額(百万円)	内容																																																																	
アゼリアオーワン 特定目的会社	56	借入債務																																																																	
(有)渋谷オーツー	132	借入債務																																																																	
計	188	-																																																																	
建物	810百万円																																																																		
構築物	9百万円																																																																		
土地	212百万円																																																																		
計	1,032百万円																																																																		
販売用不動産	8,531百万円																																																																		
買取債権	14,395																																																																		
建物	1,850																																																																		
構築物	9																																																																		
土地	3,680																																																																		
計	28,466百万円																																																																		
短期借入金	3,949百万円																																																																		
1年以内返済長期借入金	2,423																																																																		
長期借入金	17,152																																																																		
計	23,524百万円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>支払報酬顧問料</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社との間の取引には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸貸収益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	113百万円	給与手当	370	賞与	111	法定福利費	56	支払手数料	84	支払報酬顧問料	63	地代家賃	133	貸倒引当金繰入額	22	租税公課	271	減価償却費	35	旅費交通費	84	採用教育費	81	業務委託費	434	貸貸収益	16百万円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社との間の取引には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸貸収益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> </table>	給与手当	494百万円	賞与	288	貸倒引当金繰入額	873	租税公課	388	減価償却費	77	業務委託費	818	貸貸収益	16百万円	業務受託収入	52百万円	建物	128百万円	土地	14百万円	計	142百万円
役員報酬	113百万円																																																		
給与手当	370																																																		
賞与	111																																																		
法定福利費	56																																																		
支払手数料	84																																																		
支払報酬顧問料	63																																																		
地代家賃	133																																																		
貸倒引当金繰入額	22																																																		
租税公課	271																																																		
減価償却費	35																																																		
旅費交通費	84																																																		
採用教育費	81																																																		
業務委託費	434																																																		
貸貸収益	16百万円																																																		
給与手当	494百万円																																																		
賞与	288																																																		
貸倒引当金繰入額	873																																																		
租税公課	388																																																		
減価償却費	77																																																		
業務委託費	818																																																		
貸貸収益	16百万円																																																		
業務受託収入	52百万円																																																		
建物	128百万円																																																		
土地	14百万円																																																		
計	142百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1.39	1.74	-	3.13
合計	1.39	1.74	-	3.13

(注) 変動事由の概要

当事業年度における増加は、新株予約権付社債の転換に伴う端株の買取分であります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	3.13	3.13	0.26	6
合計	3.13	3.13	0.26	6

(注) 変動事由の概要

自己株式の増加3.13株は株式分割(分割比率1:2)による増加、減少0.26株は端株の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td> </tr> </table>	1年内	223百万円	1年超	37百万円	合計	261百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td> </tr> </table>	1年内	84百万円	1年超	72百万円	合計	157百万円
1年内	223百万円												
1年超	37百万円												
合計	261百万円												
1年内	84百万円												
1年超	72百万円												
合計	157百万円												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">匿名組合分配損益益金算入</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419百万円</td> </tr> </table>	匿名組合分配損益益金算入	168百万円	未払事業税	140百万円	匿名組合出資金評価損否認	135百万円	その他	20百万円	繰延税金資産合計	464百万円	その他有価証券評価差額金	44百万円	繰延税金負債合計	44百万円	繰延税金資産の純額	419百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合分配損益益金算入</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	341百万円	未払事業税	310百万円	匿名組合出資金評価損否認	266百万円	匿名組合分配損益益金算入	158百万円	その他	99百万円	繰延税金資産合計	1,177百万円	その他有価証券評価差額金	38百万円	繰延税金負債合計	38百万円	繰延税金資産の純額	1,138百万円
匿名組合分配損益益金算入	168百万円																																		
未払事業税	140百万円																																		
匿名組合出資金評価損否認	135百万円																																		
その他	20百万円																																		
繰延税金資産合計	464百万円																																		
その他有価証券評価差額金	44百万円																																		
繰延税金負債合計	44百万円																																		
繰延税金資産の純額	419百万円																																		
貸倒引当金繰入超過額	341百万円																																		
未払事業税	310百万円																																		
匿名組合出資金評価損否認	266百万円																																		
匿名組合分配損益益金算入	158百万円																																		
その他	99百万円																																		
繰延税金資産合計	1,177百万円																																		
その他有価証券評価差額金	38百万円																																		
繰延税金負債合計	38百万円																																		
繰延税金資産の純額	1,138百万円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	141,141円74銭	1株当たり純資産額	94,540円03銭
1株当たり当期純利益	21,200円56銭	1株当たり当期純利益	21,761円64銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	17,978円15銭	1株当たり当期純利益	19,627円68銭
<p>当社は平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>			
		1株当たり純資産額	70,570円87銭
		1株当たり当期純利益	10,600円28銭
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	8,989円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,632	6,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	2,632	6,002
普通株式の 期中平均株式数(株)	124,180	275,842
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,258	29,990
(うち新株予約権)	(11,029)	(21,564)
(うち新株予約権付社債)	(11,229)	(8,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の総数 452株	新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の総数 774株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 株式の分割に関する件</p> <p>当社は、平成19年2月9日付の臨時取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>分割の方法</p> <p>平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>発行可能株式総数の増加</p> <p>平成19年4月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を360,800株増加して721,600株とする。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>平成19年3月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3) 日程</p> <p>割当基準日 平成19年3月31日</p> <p>効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>株券交付日 平成19年5月18日</p> <p>(4) 一株当たり情報に与える影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における一株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における一株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>1. 新株予約権の取得および消却に関する件</p> <p>(1) 新株予約権を取得および消却する理由</p> <p>当社は、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権(以下「本新株予約権」という)を平成19年11月29日に発行いたしました。本新株予約権の発行時に定めた「新株予約権の取得事由および取得条件(注)」に基づき、本新株予約権の全部を取得し、併せてそのすべてを消却することを平成20年1月15日開催の取締役会において決議し、平成20年1月31日にその取得及び消却を実施しました。</p> <p>(注) 新株予約権割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも権利行使価格の70%(1円未満の端数は切上げ)を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(2) 取得および消却する本新株予約権の概要</p> <p>本新株予約権の数 1,290個(新株予約権1個当たり1株)</p> <p>本新株予約権の割当日 平成19年11月29日</p> <p>本新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする</p> <p>本新株予約権の行使期間 平成21年11月15日から平成23年11月14日</p> <p>本新株予約権の行使に際し 新株予約権1個当たりて出資される財産の価額 274,000円(1株当たり274,000円)</p> <p>(3) 取得および消却の内容</p> <p>取得価額 無償</p> <p>取得および消却する 1,290個(新株予約権1個本新株予約権の数 当たり1株)</p> <p>取得日および消却日 平成20年1月31日</p>
前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額 34,765円60銭	1株当たり純資産額 70,570円87銭	
1株当たり当期純利益 6,611円63銭	1株当たり当期純利益 10,600円28銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,370円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,989円07銭	

<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>2. レッドウッド・グローブ・インターナショナルとの業務提携の件</p> <p>当社は、ソロス・リアルエステート・インベスターズ(以下「SREI」という)およびサイプレス・グローブ・インターナショナル(以下「サイプレス」という)と大中型不動産の共同投資を全国規模で展開しておりますが、今般、SREIおよびサイプレスの運用を担当するグローブ・インターナショナル・パートナーズが、新ファンドとして「レッドウッド・グローブ・インターナショナル」(以下「レッドウッド」という)を組成したことに伴い、当社は平成19年2月22日付でSREIおよびサイプレスとの間で締結していた業務提携契約をレッドウッドとの間でも締結いたしました。</p> <p>これは、SREIおよびサイプレスが投資完了したことに伴い、グローブ・インターナショナル・パートナーズの主たる投資活動が今後レッドウッドを通じて行われることによるものであり、投資条件等の変更はありません。</p>	<p>2. 国内無担保普通社債の発行に関する件</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 200億円以内 発行時期 平成20年2月21日から 平成20年6月30日まで 払込金額 各社債の金額100円につき100円以上 年限 5年以内 利率 発行する社債と同年限のスワップレート+1.80%以下 資金使途 投融資資金、匿名組合出資金及びその他の出資金、借入金返済資金、設備資金及び運転資金、有価証券の取得資金、短期社債を含むコマーシャルペーパー(CP)償還資金、社債償還資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとします。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>3. 子会社による資金調達に対する連帯保証の件 当社は、平成19年3月28日付の取締役会において、当社の子会社であるアール・ピー・ディー・ワン有限会社が行う下記内容の資金調達に対し、連帯保証することを決議いたしました。</p> <p>(借入の概要)</p> <p>(1) 借入金額 65億円 (2) 借入先 株式会社三井住友銀行 (3) 資金使途 貸付債権取得資金 (4) 借入形態 証書貸付 (5) 借入実行日 平成19年3月29日 (6) 担保 貸出人新橋支店に事業管理諸口座を開設の上、第一順位質権設定 本件貸付債権への第一順位質権設定</p>	<p>3. アイ・アール債権回収株式会社株式の売却に関する件 当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるアイ・アール債権回収株式会社の当保有分の株式を、アコム株式会社に全株売却することを決議し、平成20年2月21日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、同日付で売却いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>株式売却の理由 当該会社については当社が債権管理回収業に参入すべくアコム株式会社と7年前に共同で設立した会社ですが、足利銀行グループのやしお債権回収株式会社(現リサ企業再生債権回収株式会社)の買収およびその後の同社の順調な成長を踏まえ、当社グループといたしましては経営の効率化、アコム株式会社につきましては100%子会社化することによるメリットを享受すること等を勘案し、売却いたしました。</p> <p>売却相手先の名称 アコム株式会社 売却の時期 平成20年2月21日 当該持分法適用会社の名称、事業内容及び当社との取引内容 イ. 名称 アイ・アール債権回収株式会社 ロ. 事業内容 債権買取及び受託回収等の総合サービス(法務大臣許可番号 第51号/平成13年6月22日)</p> <p>ハ. 当社との取引内容 デューデリジェンス及び小口債権の管理回収業務等 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 イ. 売却株式数 2,160株 ロ. 売却価額 1,257百万円 ハ. 売却益 1,148百万円 ニ. 売却後の持分比率 0%</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>4．自己株式取得に関する件</p> <p>当社は、平成20年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施いたします。</p> <p>取得の内容</p> <p>イ．取得する株式の種類 当社普通株式 ロ．取得する株式の総数 1万株（上限） ハ．株式の取得価額の総額 20億円（上限） ニ．取得する期間 平成20年3月11日～平成20年6月30日</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>5．子会社による資金調達に対する連帯保証の件</p> <p>当社は、平成20年3月27日付の取締役会において、当社の子会社であるアール・ピー・ディー・スリー株式会社（平成20年3月19日設立）が行う下記内容の資金調達に対し、連帯保証することを決議いたしました。</p> <p>(1) 借入極度枠 100億円 (2) 借入先 株式会社三井住友銀行 (3) 資金用途 貸付債権取得資金 (4) 借入形態 証書貸付 (5) 借入契約日 平成20年3月28日 (6) 借入実行期限 平成21年3月31日 (7) 担保 貸出人新橋支店に事業管理口座を開設の上、第一順位質権設定 本件貸付債権への第一順位質権設定</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)長崎銀行	4,000,000	4,000
		ダイレックス(株) (注)1	172,540	1,763
		(株)國場組 (注)1	54,000	540
		(株)ホームインブループメントひろせ (注)1	663,616	422
		武蔵野興業(株)	1,526,625	398
		(株)コービック	7,000	350
		(株)旅籠屋	625	125
		(株)リックコーポレーション	200,000	95
		(株)マザーバード	500	37
		(株)一力旅館	5,000	20
		その他(7銘柄) (注)2	340,235	45
		計	6,970,140	7,797

(注)1. 投資事業有限責任組合への出資に伴う、当社の持分割合に相当する株式であります。

2. 匿名組合出資に伴う、当社の持分割合に相当する株式を含んでおります。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	伊吹特定目的会社	-	2,310		
		桃山特定目的会社	-	1,700		
		室町特定目的会社	-	1,680		
		匿名組合有明インベストメンツ	-	1,398		
		匿名組合錦江インベストメンツ	-	1,217		
		匿名組合K I Y A R I インベストメンツ	-	835		
		サルターレ特定目的会社	-	574		
		アゼリアオーワン特定目的会社	-	408		
		弥生特定目的会社	-	376		
		妙高特定目的会社	-	332		
				その他(12銘柄) (注)	-	2,304
				計	-	13,136

(注) 匿名組合出資に伴う、当社の持分割合に相当する出資金を含んでおります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,329	1,360	912	2,777	167	88	2,609
構築物	-	9	-	9	0	0	9
工具、器具及び備品	471	49	0	518	94	37	423
土地	3,906	2,863	1,055	5,715	-	-	5,715
建設仮勘定	-	47	-	47	-	-	47
有形固定資産計	6,707	4,328	1,968	9,067	262	126	8,805
無形固定資産							
商標権	-	-	-	25	2	2	22
ソフトウェア	-	-	-	170	34	29	136
その他	-	-	-	21	0	0	21
無形固定資産計	-	-	-	217	36	31	181
長期前払費用	22	241	-	263	56	49	207

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物の当期増加額のうち主なものは、ジャロツズの取得466百万円等であります。
- (2) 土地の当期増加は、川平の取得1,800百万円等であります。
- (3) 建物の当期減少額のうち主なものは、カーニバルパーク・ミハマの売却896百万円等であります。
- (4) 土地の当期減少は、(有)八重瀬インベストメンツを通じて購入した土地の売却728百万円等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	873	15	-	893

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	15,254
別段預金	5
定期預金	43
信託預金	48
小計	15,352
合計	15,353

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)有明インベストメンツ	712
(株)寶組	264
(株)大隅インベストメンツ	163
飛鳥特定目的会社	114
サルターレ特定目的会社	40
その他	237
合計	1,532

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
840	3,238	2,546	1,532	62.4	133.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

所在地別	物件数(件)	金額(百万円)
大阪府	1	3,956
東京都	10	3,850
北海道	3	1,484
愛知県	4	1,296
宮城県	2	957
その他	20	3,821
合計	40	15,367

買取債権

区分	金額(百万円)
リサ企業再生債権回収(株)	11,456
アール・ピー・ディー・ワン(有)	9,005
アール・ピー・ディー・ツー(株)	3,256
(有)麹町インベストメンツ	2,554
(有)とちの木ファンド	1,532
その他	6,818
合計	34,624

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)みずほ銀行	2,041
(株)東京スター銀行	2,000
(株)横浜銀行	1,400
その他	5,672
合計	17,613

1年以内返済長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(株)八十二銀行)	1,600
(株)関西アーバン銀行	1,386
シンジケートローン(株)りそな銀行)	620
(株)足利銀行	542
シンジケートローン(株)あおぞら銀行)	500
その他	7,741
合計	12,390

社債

銘柄	金額(百万円)
2014年4月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	12,053
2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	2,480
第9回無担保社債	136
第3回無担保社債	90
第4回無担保社債	30
合計	14,789

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,352
シンジケートローン(株)あおぞら銀行)	3,130
(株)東京スター銀行	1,755
(株)関西アーバン銀行	1,597
シンジケートローン(株)りそな銀行)	1,550
その他	13,327
合計	28,713

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむをえない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年3月27日関東財務局長に提出

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号」（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）平成18年3月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年4月11日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号（円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正届出書

平成19年4月12日関東財務局長に提出

(3)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書

（第10期中）（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）平成19年9月21日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成19年11月14日関東財務局長に提出

「金融商品取引法第24条の5第4項」および「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2」（新株予約権の発行）の規定にに基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正届出書

平成19年11月29日関東財務局長に提出

(6)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年11月1日至平成19年11月30日）平成19年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）平成19年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成19年3月6日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

平成20年2月1日関東財務局長に提出

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号」（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(10) 有価証券報告書の訂正届出書

平成20年2月4日関東財務局長に提出

(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(11) 半期報告書の訂正届出書

平成20年2月4日関東財務局長に提出

(5)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(12) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年2月5日関東財務局長に提出

(13) 臨時報告書

平成20年2月20日関東財務局長に提出

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号」（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(14) 訂正発行登録書

平成20年2月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社リサ・パートナーズ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊 芳樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リサ・パートナーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リサ・パートナーズ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2. に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」を適用して、連結財務諸表を作成している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3. に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、不動産及び債権に係る取得関連費用の計上方法を変更した。
3. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業区分の方法を変更した。
4. 重要な後発事象 に「1. 株式の分割に関する件」、「2. フロンティア・マネジメント株式会社設立の件」、「3. レッドウッド・グローブ・インターナショナルとの業務提携の件」及び「4. 貸付債権取得に関する資金調達に関する件」に関する記載がある。

会社と両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社リサ・パートナーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リサ・パートナーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リサ・パートナーズ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に「2. 国内無担保普通社債の発行に関する件」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社リサ・パートナーズ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊 芳樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リサ・パートナーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リサ・パートナーズの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理方法の変更」2. に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」を適用して、財務諸表を作成している。
2. 「会計処理方法の変更」3. に記載されているとおり、会社は当事業年度より、不動産及び債権に係る取得関連費用の計上方法を変更した。
3. 重要な後発事象に「1. 株式の分割に関する件」、「2. レッドウッド・グローブ・インターナショナルとの業務提携の件」及び「3. 子会社による資金調達に対する連帯保証の件」に関する記載がある。

会社と両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社リサ・パートナーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リサ・パートナーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リサ・パートナーズの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に「2. 国内無担保普通社債の発行に関する件」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。